

昭和五十年十二月招集

第四回館山市議定会定例会會議錄第二号

館山市議 会

目次

日時	一
場所	一
出席議員	一
欠席議員	一
出席説明員	一
出席事務局職員	一
議事日程	一
開議	二
行政一般通告質問	二
石井 武敏君の質問、当局の応答	二
渡辺軍治郎君の質問、当局の応答	一四
安西 益男君の質問、当局の応答	二四
辻田 実君の質問、当局の応答	三三
松下 正己君の質問、当局の応答	四七
石井 輝久君の質問、当局の応答	四九
流山源次郎君の質問、当局の応答	六五
散会	七一
本日の会議に付した事件	七一

一、昭和五十年十二月十八日（木曜日）午前十時

二、館山市役所議場

一、出席議員 二十九名

一 番	吉田 勇治郎	二 番	伊藤 幸太郎
三 番	矢野 秀夫	四 番	押元 稔
五 番	黒川 平治	六 番	鈴木 正義
七 番	本間 昭二	八 番	松下 正己
九 番	鈴木 稔	一〇 番	流山 源次郎
一 番	近藤 好雄	一 番	栗原 一雄
一 番	石井 輝久	一 番	辻田 実
一 番	安西 益男	一 番	石井 武敏
一 番	渡辺 軍治郎	一 番	渡辺 昭夫
二 番	和田 一郎	二 番	田中 禄郎
二 番	五十嵐 昇	二 番	菊井 敏博
二 番	西村 真次	二 番	伊賀 多朗
二 番	藤田 益治	二 番	遠山 ヨネ子
二 番	石井 正	二 番	望月 照正
三 〇 番	山口 康		
一、欠席議員 一名			
一 三 番	林 豊		
一、出席説明員			
第一号に同じ			
一、出席事務局職員			
第一号に同じ			
一、議事日程（第二号）			

昭和五十年十二月十八日午前十時開議
日程第一 行政一般通告質問

開 議 午前十時一分開議

○議長（吉田勇治郎君） 本日の出席議員数二十八名、これより第四回市議会定例会第二日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事は、お手もとに配付の日程表により行ないます。

行政一般通告質問

○議長（吉田勇治郎君） 日程第一、これより通告による行政一般質問を行ないます。

締め切り日の十二月十一日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序は、お手もとに配付のとおりであります。

これより順次質問を行ないます。

なお、この際申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者のみといたします。

発言の方法は、最初の発言を二十分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて三十分以内といたします。

これより順次発言を願います。

一七番議員石井武敏君。

（一七番議員石井武敏君登壇）

○一七番（石井武敏君） 私は、先般九月の定例会におきまして、市民の声のアンケートの資料に基づきまして数点にわたり質問い

たしましたが、このたびアンケート調査の全容が明らかになりましたので、この新しいデータに基づいて要望の強い十項目を選び質問をしたいと思えます。

このアンケート調査は、市内におきまして三千八百枚ほど無差別に調査票を配布し、そのうちに回収されたものは二千五百枚、そしてその回収率は六五・七八%でした。このアンケート中の要望項目は全部で二十九項に分けて、きわめて市民生活に関係の深いものを取り上げておきましたが、経済不況の中で市民が一体何を求め、何を望んでいるかを知る貴重な結果を得ることができたと思えます。

ちなみに、要望の強い上位のランクから十五位までを示しますと、次のようになっております。一番要望の強かったのが、一項目が医療の充実をしてほしい。要望数は八百九十七、これが全体の三五・八八%です。二番目が野菜等の値段を安定させてほしい。要望数が八百九十二、三五・六八%。三番目が老人の生活を考慮してほしい。要望数が五百九十四、二三・七六%。四番目が下水道の整備をしてほしい。要望数が五百六十一、二二・四四%。五番目が義務教育費の父母負担を軽減してほしい。要望数が四百四十六、一七・八四%。六番目が犯罪防止を強化してほしい。要望数が四百二十一、一七・二四%。七番目が街路灯をつけてほしい。要望数が四百二十一、一六・八四%。八番目が道路をなおしてほしい。要望数が四百十一、一六・四四%。九番目が子供の遊び場がほしい。要望数が三百七十五、一五%。十番目が歩道をつけてほしい。要望数三百四十八、一三・九二%。十一番目寝たきり老人ホームをつくってほしい。要望数三百四十四、一三・七六%。

十二番目が公害対策を強化してほしい。要望数が二百七十一、一〇・八四％。十三番目が近くにスポーツ、文化施設がほしい。要望数が二百四十一、九・六四％。十四番目は自然公園、緑地がほしい。要望数二百四十、九・六〇％。十五番目が災害対策を強化してほしい。要望数が二百三十九、九・五六％というふうになっております。

そこで、私はこれらの市民の市政に望む声を資料として、次の十項目にわたり質問したいと思うのであります。

その第一項目は、要望の最も強かった医療を充実してほしいという項目についてですが、医療制度に關しまして特に広域医療体制の推進について御質問いたします。

この問題は、私が九月定例会におきまして質問いたしました。そのときの市長の答弁は次のようになっております。「安房郡市においては医療体制づくりのための準備会を再三にわたって開き去る五月二十八日に市町村長、医療機関代表、地域住民代表及び学識経験者を構成員として安房郡市地域医療協議会の発足をみることでできた。」ことを述べ、同協議会も県と相呼応して医療圏の整備をはかり、住民の医療に対する不安感を取り除くために、本市も目的の達成のために積極的に推進し、広域医療体制を確立することを明らかにしておりますが、この問題はその後どのような進展をみておりますか。お尋ねいたします。それが第一点です。

第二点目としましては、これも比較的要望の多かった野菜等の価額の安定についてですが、野菜を中心とした生鮮食料品の市内における生産者から販売までの流通機構の改善についてであります。やはり九月の定例会において、私の質問に対しまして、市

長は次のように答弁してゐるわけであります。すなわち、「安定した価額の供給をはかるためには市場の大型化、公設市場の建設が急務であり、当市は県総合卸売り市場整備計画に基づく南部拠点であり、早い機会に公設卸売り市場整備促進協議会を設置し、早期実現のため努力したい。」旨、市長は述べておられますが、この問題は、先頃提案されました館山市消費者問題協議会設置とともに具体的な検討段階に入っていると思いますが、それらの方向について御答弁を求めるものであります。

第三点目としましては、館山市には現在老人一人世帯三百五十九、二人世帯二百五十九、この老人世帯というのは六十五歳以上で、かつ配偶者が六十歳以上、そしてなおかつ同居する者は十八歳未満という意味であります。それらの老人世帯がおります。また母子世帯三百二十四、生活保護世帯三百七十九となっております。また、社会情勢からいいたしても、年の瀬における経済的なきびしさは、これらの世帯には一段ときびしいものをみるわけでありますが、これらの保護世帯に対しまして、政治的な配慮を市長はどのように考えておりますか。御質問申し上げます。

それから、第四点目としましては、下水道整備の部分的な改修計画であります。これはどのように行なわれていくかという質問であります。下水道の整備を望む声は先ほどの要望数に示しましたように、かなりの数値があがっております。上下水道の整備は、環境の整備のうちでも最も基本的な施策に入り、市民生活の上からもきわめて切実な問題でありますので、どのような計画で処理をしていくのか。お聞かせ願いたいと思います。

第五番目としましては、犯罪防止及び暴力追放についてであり

ますが、現在、館山市の暴力団追放運動の一環としてその根源を断つこと、暴力行為を見たり、聞いたりしたら警察に連絡すること等、暴力追放の機運を市民間に呼びかけるために署名運動を展開されております。

しかし、この運動期間中のさなか、十六日未明館山市内の最大の繁華街である渚銀座にて、暴力団幹部が経営する店が猟銃で襲撃されるという事件が起きました。これは暴力団追放運動を展開してあるという最中、矢先であつただけに、住民に大きなショックを与えたものであります。このように銃撃事件が起つたのでは安心して住んでおられないというのが事件が発生した付近の住民の声でありますし、また、今回の発砲事件は直接市民への被害はなかつたけれども、この種の事件が日常茶飯事のように起るということはおそろしいことである。どうして暴力団員に対してもっときびしい規制、取り締まりができないのか。あるいは市民の一人としてそのような憤りを感じている方がたくさんおると思います。また、そのような声が寄せられておるわけでありませう。

なぜ、暴力団がはびこるのか。なぜ、館山市には住みやすいのか。暴力団を追放するきめ手はないのか等々、私もさまざまな検討を加えてみましたけれども、一つには、館山市の体質の中に暴力団が温存しやすい体質というものがあることはいなめないと思ひます。

その悪の温床を育てやまず第一に、一つの例としてその資金源となるギャンブル行為が一般市民の中にどのように受け入れられて反応されているかという点につきましては、この問題につきましましてはかなり長い期間にわたる詳細な市民の意識調査が必要

であり、正確なデータはつかみにくいのでありますが、その一つの傾向を知るために、ギャンブル記事を掲載した日刊紙が何部発行されているかというのをちなみに見てみました。

昭和五十年十一月八日土曜日に発売されたこれらの関係した新聞発売部数は、競馬新聞が五百一、スポーツ新聞が四百九十七、合計九百九十八部というふうになってゐるわけでありませう。もちろん、この販売部数によつてのみ市周辺のギャンブル実態をつかむことはできませんが、かなりの数の潜伏したギャンブル人口がいることは容易に推測できるものであります。

そこで、単なる防犯にとどまらない、なお抜本的な対策といふものが需要であるように思われますが、そのへんの考えを市長さんほどのように見解をもっておりますか。お聞かせを願ひたいと思ひます。

第六点目には、子供の遊び場についてであります。増設してもらいたいという要望が市にもきてゐると思ひますが、市当局の基本的なこれらに対する姿勢はどのようになつておりますか。お尋ねいたします。

第七点、街路灯がたいへん不足をしております。これは先ほどの防犯の意味も兼ねて留意すべきことだらうと思ひますが、さまざまな理由から毎年予算が削減されてきておるといふのが実態であり、十分に市民の、住民の要望にこたえられないというのがこれまた実態であると思ひますので、それらの新設計画があつたら、示していただきたいと思ひます。

第八点目としましては、道路をなおしてほしいという要望数が四百十一あつたわけでありませうが、財政難のあおりを受けて放置

を余儀なくされた道路の補修に關してはどのように処置していきますか、お尋ねしたいと思います。

第九点目としましては、河川や海の汚染防止対策及び無公害洗剤についてありますが、この問題は当市議会におきましてもさまざまな角度から今まで論じられてきておる問題であります。具体的な処置ということになりますと、何ら前進がみられないように受け取られますが、これらに關して無公害洗剤を含めましてどのように考えておられますか。この種の問題は、もっと積極的に関川や海をきれいにしていこうという行動が望まれる段階になっておると思います。この点、具体的な方策をお聞かせ願いたいと思います。

第十点目としましては、災害対策についてありますが、今回の質問は交通災害から風水火災、地震災について、その対策はいかに推進されていくのかというように幅広く取り上げておきましたが、いずれにしても、九月定例会での災害対策に關する私の質問と關連いたしましてお答え願いたいと思います。

以上、十項目にわたり質問いたしますが、当市におきましても現在昭和五十一年度の予算編成作業が行なわれておると思ひますが、各課からの提出された予算要求額は五十三億ともいわれておりますし、常日頃、市長の政治は選挙の技術なりの政治信条が、どのように具体的に予算の編成上に形づくられていくか。多大な関心を寄せるものでありますが、今回の私の質問の一つ一つは、特に市民のアンケートから吸い上げたなまの要望であります。これらに對して市長の誠意ある御答弁を期待するものであります。以上であります。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えいたします。

御質問の第一点は、広域医療体制の確立はその後どのように進展していきますかという御質問でございますが、広域医療体制の進展状況につきましては、広域的な見地から館山市、鴨川市及び安房郡を包括した安房郡地域医療協議会におきまして現在、地域医療計画を策定中でございます。

特に、救急医療体制につきましては、計画策定の中でこれを重点問題として対処いたしております。

医師会代表も同協議会中、医療関係者として選ばれ、構成員でございますけれども、医師会側の格段の協力を得ながら、住民代表、学識経験者等の各種御意見を聞き、関係資料の収集、医療体制の具体策等について鋭意検討を重ねている段階でございます。

館山市といたしましても、同協議会におきまして参画すると同時に医師会と常時連絡を密にし、相互の情報交換、確認等を行なひながら、広域医療体制の確立を積極的に推進し、市民が安心できる体制づくりのため努力いたしている段階でございます。

第二点は、生鮮食料品を中心とする市内の流通機構の改善についてどのような方策を考えていますかという御質問でございますが、生鮮食料品等の流通機構の改善、合理化が適正価額の形式、物価安定の観点からも強く要請されていることは御指摘のとおりでございます。

県内におきましても、その一つとして卸売り市場整備計画に基づいた市場の整備が進められておりますが、当館山市を中心とした安房地域につきましても、既設市場の統合による公設の大型化

市場の建設計画が想定されておりまして、関係者間で検討を重ねておりますが、何ぶんにも既設民営市場の規模、経営形態の差違地理的問題等統合にはなお多くの諸問題が残されている現状でございます。現状におきましてはこの実現がなかなか困難な状況でございます。

しかしながら、流通対策の上で、市場整備は消費生活に直結した重要課題でございますので、今後とも関係者の理解と協力を求め得る限りこの実現に努力を続けたいと考えてございます。

本県におきまして、生鮮食料品等流通過程の短連化をはかる取引を希望する団体等に対し、その相手方をあつせんし、または情報を提供し、流通の近代化のため、新流通取引あつせん事業を実施しておりますので、当市におきまして今後この制度の活用をはかってまいりたいと考えております。

第三点、財政的なしわ寄せを受ける老人世帯、母子世帯、生活保護世帯等について政治的配慮を市長はどのように考えているかという御質問でございますが、国をはじめ各地方自治体は他少の差はございますけれども、財政的にきわめて逼迫しているということは御承知のとおりでございます。

しかし、老人世帯、母子世帯、生活保護世帯等は国の法のもとに保護されており、したがって、その費用も大部分は国費によるものでございますので、現状では財政的窮迫の影響を大きく受けているようなことはないというふうに考えます。今後とも弱者といわれているこれらの方々に対しましては特に十分配慮いたしまして、財政窮迫の類を及ぼさないよう努力をいたすと考えてございます。

第四点、下水道計画の部分改修計画はどのように行なわれているかという御質問でございますが、下水路につきましては、排水事情のわるいところから重点的に整備を進めておりますが、今後住民の協力をあおぎ、財政事情とにらみ合わせながら行なうまいりたいと考えております。

第五点の犯罪防止及び暴力追放に関して抜本的対策は計画があるかという御質問でございますが、御承知のとおり昭和四十八年十二月館山市議会において暴力追放に関する決議を議決、犯罪の防止と暴力の追放を市をあげて積極的に推進してまいりました。この間、四十九年四月には新たに防犯係を設け、市民サイドの防犯対策を行なっております。

市で行なう防犯は警察行政とは異なり、犯罪につながる要素を持つものの発見、改善が主目的となるものでございまして、市民への防犯思想、暴力追放意識の高揚、啓蒙が主体となるものであると考えます。

基本方針といたしましては、一つ、防犯思想の普及、啓蒙をはかる。二つ、警察署をはじめ関係各機関、団体と密接な連絡を取り合い、情報を交換、協力体制を敷く。三つ目、市民ぐるみの防犯活動を推進する。四つ目、防犯協力会活動の活発化をはかる。五つ目、防犯灯等防犯施設の整備をはかる。この五つに主眼を置きまして、警察当局の取り締まりと相まった市民ぐるみ、市民参加の防犯活動、暴力追放運動の積み重ねこそ抜本的な対策となるものだと考えます。

本年度に入りましてから、十月六日の暴力団組長射殺事件後開催された市民防犯女性大会におきまして、暴力団追放決議がなさ

れ、それを受けて暴力団追放市民運動推進本部を設置いたしました。本部員百名を委嘱、議長、署長を参与として、市長がその総合本部長になり、先頭に立って積極的な対策を進めております。

具体的には、市民署名運動の展開、ポスター、チラシの配布、市民匿名通報運動を実施中であります。また、近日中に競輪、競馬のノミ行為の実態調査等が予定されております。

お説のとおり、十六日に暴力団事件が起きましたけれども、まことに遺憾でございます。しかし、さらにこれを契機といたしまして、より一そう警察と協力し合いながら、強力な運動を展開いたしていきたいと考えております。

六番目は、子供の遊び場についてでございますが、子供の遊び場は子供の健全な育成のため、安全に、そして安心して遊ばせる場として、地元的地域団体等が設置の必要を感じて、みずから設置し、その維持、管理及び運営についてもみずからあたることになっており、市は直接設置をいたしておりません。

しかし、市は設置にあたり、館山市子供の遊び場補助金交付要綱に基づき、諸基準に該当したもののについて造成費、遊具等施設費の一部を助成いたしております。現在、既設数三十三カ所でありますが、設置にはまず、広範なあき地を必要とする等の関係もございまして、現在のところ地元の要望もなく、したがって設置予定はございません。

質問の第七点、街路灯の問題でございますが、市が館山市防犯協力会に補助金を交付いたしました。館山市を明るくする防犯灯設置要綱に基づく防犯灯の設置をしておるところでございますが、昨年以來地区町内会長、防犯協力会の皆さんに協力していただい

て、館山市に何か所防犯灯の必要個所があるかを調査しております。その結果、推定を含めて約百六灯の要望個所が出されております。これを地区別にみますと、館山三十一、北条十五、那古八、船形三、西岬三、神戸十八、豊房十六、館野三、九重九の合計百六灯でございます。

御承知のとおり、昭和五十年で総額五十万円の新設補助をいたしております。前述の要綱に定め九一灯当たり最高限度一万五千円の補助額でございますから、本年度は三十三灯の新設することになります。また、特に今年度は東京電力の御協力により二十五灯の寄贈を受けましたので、今後三年以内で防犯灯設置要望個所が全部点灯される予定でございます。

なお、この防犯灯の設置については先般開催されました市民防犯女性大会におきましても増設の要求がありました。今後も地区住民の要望にこたえて積極的に取り組む所存でございます。

第八点、財政難のため、放置を余儀なくされる道路の補修をどう考えるかという御質問でございますが、市道の維持、補修につきましましては十分とはいえないかもしれませんが、危険のないよう現場をみて補修を続けているところでございます。今後もしそういう方向で一そう努力をしていきたいと考えております。

第九点、河川や海の汚染防止対策及び無公害洗剤についての方策でございますが、河川及び海の汚染防止対策は下水道の整備以外には抜本的な対策はありませんけれども、事業所関係及び浄化槽の排水につきましましては、率先して保健所に協力、浄化指導にあっておりますが、さらに一そう強化したいと考えております。

合成洗剤につきましては、その洗浄力と使いよさから家庭生活に密着しており、無公害の粉石けんへの転換がはかばかしくありませんが、本市では、東京湾岸の自治体関係者で組織されました東京湾岸自治体公害対策会議を通じて、国の関係省庁に対し合成洗剤の製造制限等、東京湾浄化のため諸施策の積極的な推進を要請いたしております。

また、安房郡市環境保全対策協議会と共同いたしまして、不法投棄の防止や合成洗剤の有害性等についてチラシを作成いたしまして、その啓発につとめているところでございます。

第十点目、交通災、風水火災、地震災についての対策はいかに推進していかすかという御質問でございますが、地震災害をはじめ各種の災害対策につきましては、国及び県の施策と並行して積極的に取り組んでおり、このため、地域防災計画の内容の充実とその運用の円滑化をはかっておりますことは以前にも申し上げましたとおりでございます。

とりわけ、近年は社会構造の高度化、進展等に伴い、各種の災害も多様化、複雑化してきており、従来予想のつかなかったような災害が起こっている傾向が全国的にみられますので、各防災関係との連携、協力のもとに、災害危険箇所点検、指導等を実施し、その予防に万全を期しているところでございます。

具体的には、集中豪雨等によりますがけくずれ災害に対処するための急傾斜地対策をはじめ、デパート、旅館、ホテル等の防災予防査察を実施するとともに、自主防災組織の結成を促進するなどの市民防災意識の高揚につきましても積極的に推進しております。

また、交通災害につきましては、市民が交通事故により不当な不利益をこうむらないため交通事故相談の充実をはかり、被害者救済対策の実績をあげているところでございます。

今後、市民が災害により生活の破壊を最少限に食い止めるため、あらゆる災害に対処し、積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

〇一七番（石井武敏君） 再質問いたしたいと思います。

まず第一点はですね。質問の初めにやりました広域医療体制についてでありますけれども、九月に私が質問しまして、九月以後推進協議会いわゆる市町村長あるいは医療機関代表、地域住民代表あるいは学識経験者で構成されている地域医療協議会は開かれたでしょうか。その点をまず第一点お聞かせ願いたいと思います。

地域医療に関しては九月で細かなデータをもちまして質問しておりますので、その方法をわかれば確認したいと思うわけでございますが、いわゆる今まで県内で行なわれております広域医療体制には二つのスタイルがあるように思います。一つは木更津方式であり、一つは船橋方式であると思います。

船橋方式のほうは、衛生センターという建物の中に、その中に一室借りまして、八畳間のところだそうでございますが、ここを二つに区切って、夜間の内科一名、それに看護婦一名、外科一名看護婦一名、それに事務員一名という六名からなっております。

木更津のほうは、社会保険事務所の一室を借りて、外科、その他で合計三名で行なっておるわけでございます。

これらの予算措置をみましても、船橋のほうはざっと三千万、

木更津のほうは二千万程度だと思いますが、木更津のほうは、特に留意すべき点は広城市町村圏でこれを行っているところだと思います。

こういった背景を考えてみますと、いわゆる館山市の地形、いわゆる館山市の人口密度とか、地域の広さとか、生活条件とか、病院の数、医師の数等々そういったものからおしはかっていると思います。木更津の方式のほうが非常に適合しているんじゃないか。こういうふうに思うわけでございますが、もうそろそろ一歩具体的な検討段階に入る時期にはきていると思います。その点どういうふうにお考えになりますか。お聞かせ願いたいと思います。

それから、二点目の生鮮食料品を中心とした市内の流通機構の改善についてでありますけれども、九月の答弁の中には、公設卸売り市場整備促進協議会というものをつくってまいりたい。こういうふうにおっしゃっているわけでありすけれども、それと関連しまして、つい最近になりました、館山市消費者問題協議会というのができています。これはどういうように受け取った方がいいのか。私にはよくわかりませんので、ひとつ教えてくださいたいと思うわけでございますけれども、市長の最初答弁のあったその内容、それをこの新しくできました消費者問題協議会で、それで組み立てていくのか。どうなのか。お聞かせ願いたいと思います。

かつて、物価問題協議会というのがありまして、そのときからみますと、この消費者問題協議会というのは、かなり物価問題に對しては後退しているのではないかと、いうふうに表面上取れます。それは業務内容をみましても非常に抽象的に書いてありますし、

かつての物価問題協議会のように、具体的な内容が盛り込んでない。先般の全協で質問しましたら、盛り込んでなくてもそれはやるんだという答弁のようであったと思いますが、しかしなんか、物価問題協議会から消費者問題協議会に移行されるということは非常に消極性がみられるわけでございます。

ですから、この業務内容をみましても、消費者の保護対策であるとか、消費者教育の進め方、消費者団体の設置、いわゆる消費者にそういった知恵をつけさせて物価問題に対応させていくと、物価問題の根源的な取り組み方ではなくて、側面から消費者に知恵をつけさせていくというふうな方が非常に強く打ち出されているわけでありすけれども、このへんは、関連は、物価問題協議会あるいは市長の答弁にありました、九月におっしゃいました協議会、それと、それらの関連を御説明願いたいと思うわけでございます。

それから、暴力追放、犯罪防止についてであります。これはたいへんむずかしい問題であります。たいへんむずかしい問題であるけれども、何とかしなくてはならない問題であると思います。館山市と防犯協力会と警察が丸となりまして、そういった運動を市民に呼びかけて暴力追放の署名運動を行ない、市民の間にそういった意識を啓蒙していく。市民の中から盛り上げる成果をみようというそういった試みはたいへんけっこうな試みでありますし、大いに推進してもらいたいと思うわけでありますけれども、実際、現在市民が暴力行為があった場合に、たよっている所が刀直入にいてないわけですね。本当に一一〇番かけたらすぐ来てやってくれるかというところにも、まだ疑問が確かにあります。

が、暴力ざたになったあとの影響を考えますと、どこにたよった方がいいのか。いわゆる暴力から守ってくれる防波堤は本当にどこにあるのか。警察にあるのか。どこにあるのか。そういった点で非常に不安定な、不安感が充満しているわけです。

ですから、これは非常にむずかしい問題であるけれども、またたしか市長さんが本部長となられて、現在市民間で推進されている運動も、もう一歩進めて本当に市民がたよっていただけるところ、組織、形態というものが必要ではないか。そのために警察があるわけなんですけれども、その点、市民の間ではこのようなビストルの乱射事件等々がまたいつ起こるかわからない。非常に今後また起こる可能性がある。こういうように不安感を持っているわけでありす。

先ほど、市長さんも、非常に署名運動推進期間中残念であるとおっしゃいましたけれども、本当にだれがみても残念なことでありす。これはただ、渚銀座の一部の飲食店組合とか、旅館組合というだけでなくて、市民全体がはだで感じて何とかしてもらいたい。何とかしなくてはならないというふうに考えている問題であると思います。

こういうように、暴力団が非常に先ほど質問しましたように、住みやすい体質、それに対する抜本的な対策は非常にむずかしいんですけれども、たとえば、一つの例として、先ほど私が取り上げましたノミ行為の問題市長さんほどのように考えておられますか。それらをどのように転換させていくか。推進運動の中でやっていくか。そういう構想をお持ちかどうか。そういう点をお尋ねしたいと思います。

それから、河川や海の汚染問題についてでありますけれども、これは今年の十月に入りましてから、市内の十九カ所の河川におきまして水質の調査を行なったと思います。これで、最もきつない、よごれている有害度の強い川というのが楠見川とかに九川です。たしかこの二本であるというように結果が出ていると思うんですけれども、そういう結果が出ているにもかかわらず、長い間かた九川はそのまま放置されておりました。滅菌器をつけるということでもないし、あるいは滅菌器が経済的に負担がかかるというなら固形薬品で今だいい良質な効果のある固形薬品が出ておるようであります。そういうものを散布するとか、そういう具体的な方策が取れないのか、どうなのか。その点、御質問申し上げます。

それから、防災関係でありますけれども、あるときまた新聞をみておりましたら、館山は防災無線で百万相当の負担金が払えないということでたいへん苦慮しておるといふ記事がのっておりました。この防災無線は地震とか、津波とか大型の災害が起こった場合に、各市町村と県とが連携をする。状況把握するといふような意味の防災無線であると思います。しかし、これは他の町村が出したけれども、館山市だけ出せないというようにのっておりますけれども、このへんの事情も御説明したいと思ひます。私も、この防災無線に関しましては、これは県が提唱して県や国と連携を保つ、いわゆる中央部の連絡網、情報網であるように思われるわけで、私も新聞記事をみましてから本当に必要なのは館山市内に住んでいる住民がどういうように状況を、情報を交換できるか、正しい情報や避難場所であるとか、現在の災害の状況

であるとか、こうすれば安心できるという具体的なそういう無線のほうが必要ではないか。中央にただ情報を集めるだけの無線ではなくて、もう一步その前に館山市自体のそういう情報の交換、情報収集、キャッチするそういう体制のほうが大事じゃないかというふうに思いますけれども、ひとまずこれらに対して財政的に非常に苦しいというふうに書いてありますので、そのへんのところを明らかにしていただきたいと思います。

とりあえず、質問します。

○市長（半沢良一君） 広域医療圏の医療の問題でございますけれども、九月議会以後医師会を含めまして町村長あたりといろいろ相談もしまして、国の補助もございましたので、救急医療の特に搬送を中心といたしまして検討いたしましたので、年間六百万の補助を安房郡市医師会に補助金を出すことによりまして、この十月からの半年間の三百万円をまづ出しているわけでございますけれども、そして、御指摘のような船橋、木更津のような医療設備がございませんけれども、搬送とこれを受け入れてくれる医師会側の体制の整備、充実をお願いしているわけでございます。

それから、暴力団の追放の件でございますけれども、特に館山あるいは房州の人間が暴力団の温床になりやすい。そういう気質があるというふうには考えないわけでございます。

いずれにしても、暴力団の資金源でございます競馬、競輪のノミ行為が、これが一番暴力団をはびこらせる一番大きな原因でございますので、そうした行為をなくするよう運動を展開いたしているわけでございます。

これは、警察と市と、警察の行なうべき仕事と、市の行なうべ

き仕事との間にはたいへん大きな差があるわけでございます。直接的な取り締まりは警察にお願いをいたします。われわれはそうした犯罪の起こらないような、そういう社会的な雰囲気をつくりあげていくことが市の仕事であるというふうに考えております。おのずからそこに役柄の分担があつてしかるべきだと考えておりますので、私もそうした社会的な環境の整備という形の方向に努力をいたしたいと考えておるわけでございます。

以上、答弁を終わります。

○助役（畠山 伝君） 市場統合、公設市場につきましては、いろいろ県とも話し合ひはいたしておるわけでございますが、現在も県のほうから安房支庁の産業課のほうに話もありまして、いろいろ安房郡内の町村の業者あるいは町村等一応話し合ひはいたしております。

ですけれども、これはなかなか地方公共団体も異なりますし、市場の実態の関係もございまして、なかなかこれは県の思うような市場をつくるようなむずかしい面も多いわけでございます。それをやる場合には、広域的な一つの協議会、委員会というようなものも考えられますけれども、改組いたしました消費者問題協議会で即それを全部協議するというわけではございませんで、これはまた別に設置して……

それから、河川の水質汚染防止でございますが、楠見川につきましては固形の薬品をやっておりますが、かにた川につきましても、汚染する産業の企業と申しますか、そういうものがあるわけでございますが、非常にその工場では高性能の浄化槽これをつくられまして、非常にそうした面できておるわけでございま

すけれども、なおそうしたものに付きまして、汚染源のなくなるように、このかにた川につきましては、きれいになる方向で進んでおります。

それから、無線の負担金でございます。これにつきましては、館山市としても当然負担いたしましてともにやるということでございます。

○防災課長(羽山房雄君) 無線のことに関連いたしましてお答えいたします。

お説のとおり、県のは中央との連絡用の防災無線でございます。地元の情報を一早く連絡しあうのは超短波無線で、これは電波監理局の監督下で、私ども市役所を本局にして航空隊あるいは消防署、警察署関係機関に傍受できる個所を数箇所置きまして、そこをたえず連絡しあうというふうな体制で、またこの強化、整備をはかっておりますので、来年度もその計画で予算を要求したいと考えております。ますます無線網の充実をはかってまいりたい。こういうふうに考えております。

○一七番(石井武敏君) 今、るる御答弁いただいたわけでございますが、広域医療体制につきましては、最近の一番新しい救急車がどのように使われているか、救急医療に関しまして調べてみましたら、最近の傾向としましては、交通事故の救急搬入という従来の形から、急病人を運ぶという形にだんだんかわってきているという面がございます。

たとえば、九月におきましては全部で七十件ありました。事故は二十五、急病人が三十五、労災が一、一般搬入が七、自損が一、その他二こういうようになっております。十月は全部で六十八で

ありまして、事故が二十一、急病が三十四、労災が二、運動が一、一般が九、犯罪が一。十一月は全部で七十二でありまして、事故が三十八、急病が二十八、労災が一、運動によるけがをした場合八、犯罪が二、その他が二というようになっておりまして、最初は交通事故によって持ち込まれたのが多かったのが、最近はその傾向も一つあるわけです。

先ほど、こういった傾向もふまえて、先ほどの御答弁の中に安房医師会に六百万の補助をなさっている。補助金を出しているというお話がありましたけれども、これはたしか救急医療業務協力補助金というなまえて県のほうから二百万、それから各市町村に分担させて四百万つくりまして、安房医師会に出しているものであると思います。

この広域医療体制を進めていく上のポイントは二つあると思います。一つは、安房医師会の考え方、見解でございます。もう一つは、他の市町村いわゆる館山市を中心とした安房郡広域市町村。これらには非常に予算規模の少ない町村もあるわけでございます。そういったところの反応というものは非常に大事になってくるわけでございますけれども、この市町村で負担している四百万の負担金はどういう割合で各市町村に分担されておりますか、また、喜んでこの金を出すという、いい方がかしいが、将来の広域医療体制に持っていく一つの段階としてどのような感触を持っておるか。他の市町村では。というところを知りたいわけでございます。

この分担金四百万円、これはどういうように分担されておりますか。教えていただきたいと思ひます。なおかつ、この分担金に

おきまして、他の町村の感触も教えていただきたいと思います。

それから、流通機構の問題であります。これはあくまでもここに書いてございます消費者問題協議会に示されておりますけれども、食品衛生の問題、量目の問題、品質の判断、価額の適否というようになっておりますが、こういった問題は根本的に県との連携が、プレーが最も功をなすのではないかと。そういうように思います。

確かに、非常にむずかしい問題でありますけれども、むずかしい問題だからといって、それを取り入れないといういき方は間違いだと思えます。ですから、消費者問題協議会におきまして物価問題も論ずるんだし、流通機構も論ずるんだし、あるいは毎年市でやっております消費者センターのことも業務として入れるんだというはっきりしたものをを出してもいいんではないかと思うんですが、それが抽象的になっていましてどこに入っているのか。実際、私は入っていないと思うんです。抽象的に入っているというけれども、この中には入っていないと思うんです。書いてないと思うんですが、抽象的にどこに入っているかというのを聞きたいわけですが、そういう意地のわるい質問はしませんけれども、そういうものは明確にしておいたほうがいいのではないかと思います。

以上の点、御答弁願います。

○保健課長（越路良夫君） 第一点の補助金の問題についてお答え申し上げます。

広域市町村圏におきまして救急業務を医師会に委託した場合にその場合に国から補助金が出る制度が本年の十月から制定されたわけでございまして、その場合に、関係の市町村はただいまお話

しのごさしました四百万をそれぞれ分担するわけでございますがその分担方法につきましては均等割が一〇%、人口割が四〇%、さらに救急出勤割、その件数に對しましてあとの四〇%、そういうような負担割合をもってそれぞれ関係町村が分担しておるといふことで進行しておるわけであります。

各市町村のそういう制度に対する感触の問題でございますが、最近の社会情勢と申しますか、医療に対する国民の要求、それを敏感に各市町村長受けまして、全面的にそれに協力するといふようなことで現在まいっております。

○商工観光課長（鈴木 力君） 今般、設置されました消費者問題協議会のあり方、また、具体的な取り上げ方、これらにつきましては一月に入りました協議会を開催する計画を持っておりませんが、なにぶんにもこの協議会も委員構成というのは、関係いたします各種団体の代表者による方々をお願いしておりますので、委員さんの御意見を十二分にお聞かせいただきまして、その上で具体的な対策を立てまして、市の消費者行政の面に十二分に反映させていきたい。このような考え方でございます。

○一七番（石井武敏君） 広域医療体制につきましても、今後検討を加えてぜひ推進していただきたいと思ひます。

安房郡市には医師会病院というりっぱな病院もありますし、設置する場所には適当な場所もあるわけであります。これには地域的に鴨川に一カ所とか、館山に一カ所とか細かな問題が出てくるかも知れませんが、一つには、段階的にそういった現在の医師会病院の一室を使用するといふいき方も、段階的には考えられるのではないかと思います。どうか、そういった方向で、市民の救

急医療に対する強い要望を取り入れられて、今後も検討をされていただきたいと思います。

なお、暴力追放に因しましては、確かに市長さんのおっしゃったように仕事の分野における責任分担がありましよう。しかし、これらに対しての市民の考えている切実な悩みというものを感じ取られまして、その推進運動の一貫の中に生かしていただきたい。このように思うわけであります。

たとえば、暴力行為に対して具体的にどうしたらいいのか。ただ、一一〇番にかけろという今までの相ことば、スローガンであるようなことであります。細かな民法的なことを知りませんし、法律的事も市民は理解してない方もおられます。そういう具體的な指導体制ができるようなことも含めて考慮していただきたい。重ねてお願いする次第でございます。

それから、河川の防止のかに九川のことに關しましては了解をいたします。一日も早くそういつた財政的なそれほど負担の大きくなるものではありませんが、配慮して進んでいただきたいと思ひます。

以上をもちまして、私の質問を終わります。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、一七番議員君の質問を終わります。

次、一八番議員渡辺軍治郎君。

（一八番議員渡辺軍治郎君登壇）

○一八番（渡辺軍治郎君） 私は、次の三点について質問したいと思います。

まず第一の不況対策についてですが、最近の新聞報道でも一月の倒産件数が千五百件を越え、戦後最大の倒産といわれていま

す。失業者も百万人を越えるという深刻な状況の中で、市内の中小零細業者の経営も、仕事の減少できわめて不安定な状態に追い込まれています。

そこで、この不況を打開する一環として、市の発注する事業は地元の中小零細業者に優先的に請け負わせる配慮が必要であらうと思ひます。特に、作名ダムの建設に伴う配管工事は相当の金額になると予想されます。これが市内で消化されることは不況解決の一助となるばかりでなく、市税収入のはね返り等も考えて、地元の何人かの指定業者との間で請負契約ができるようにする必要があると思ひますが、どう対処されるか。お伺ひします。

次に、中小零細業者に対する預託融資についてですが、最近の深刻な不況の中で融資に対する需要が増大し、原資の不足から議案でも預託資金五百万円の増額を提起していますが、現在の金の価値から見ると、少なくとも一千万以上の増額が必要であらうと思ひます。したがって、貸し付け限度額も現在の二倍にし、不況という事態に対応して貸し付け期間の延長、利子補給金の倍加等融資の拡大をはかるべきだと考えますがどうか。

特に、無担保、無保証人制度融資の利用が業者の要望にもかかわらず、実情を無視したきびしい審査基準で妨げられています。

たとえば、白色申告ではだめだとか、損益計算書や貸借対照表、資金繰り計画の提出を求めるとか難題を提起して、事実上貸し付けを拒否していますが、これに対して市は適切な行政指導をする必要があると思ひますが、お伺ひします。

次は、生活困窮者に歳末手当の支給についてですが、インフレ不況の中で生活を維持するために深刻な影響を受けているのは生

活保護世帯、母子世帯、身体障害者、交通遺児、一人暮らしの老人等であろうと思います。これらの生活困窮者は政治の貧困故にさびしく暮らしています。せめて歳末ぐらい市が独自であたたかい手を差しのべてやる配慮があつてしかるべきと思いますが、予算では生活保護世帯に対する年末見舞金としてわずか五十七万円しか計上されていません。歳末助け合い運動にたよらず市がもっと前向きに取り組む必要があると思いますがどうか。お伺いします。

次は、第二点の汐入川の要橋から下流にそつた道路の舗装についてですが、この道路は要橋から約七十メートルぐらい川にそつて土手があり、道路に降つた雨水が川に落ちるのを妨げているのと、島原通りから地形が傾斜しているため、雨水が道路に集中し穴だらけの道路は池のようになり歩行もできない状態になっているのに、いまだに放置されています。河川敷という事情もあると聞いていますが、道路として市民が利用している以上、当然舗装されてしかるべきと思いますがどうか。お伺いします。

次に、第三点は、地方財政危機の解決策と人件費についてですが、市長は先般来、赤字財政を理由にその解決策を人件費の削減に求め、市職員に対して退職勧奨を行ない、給与の一号俸ダウンを要求したり、人事委員会の勧告の実施に誠意を示さないなど、赤字の原因が人件費の増大にあると攻撃していますが、十月の全員協議会で財政事情の報告をした際、赤字の処理については人件費に影響を及ぼさないようにすると答えています。その変説ぶりは異常ととれますので、次の諸点についてお伺いしたいと思います。

第一は、地方財政危機を解決するためには、今日の財政危機を生み出した原因はどこにあるのか。議会でもたびたび論議されていますが、この問題を根本的に明らかにしなければ、その解決策は見出せないと思いますので、市長の所見を伺いたいと思います。

第二は、給与について人事委員会勧告は物価の 15% 上昇に見合ったものとして、公務員の給料を 10.85% 引き上げることと決定されていますが、物価はその後上昇が続いているのに、いまだに勧告の実施をしないのは、執行権者として怠慢でないかと思いますが、お伺いします。

第三は、退職勧奨についてですが、市長は職員の新陳代謝をはかるとして女子四十歳以上、男子五十歳以上の希望退職をつのっているようですが、これは事実上の首切りで、年令を四十歳、五十歳としているのは退職年金の支給が五十五歳となっていることからみて、どのような理由によるものか。お聞きしたいと思ひます。

第四は、給与を一号俸引き下げると提案しているようですが、既得権利をどのように考えているのか。また、労働基本権をどのように理解されているのか。お伺いします。

第五は、財政が赤字だからということ、他にも対策も示さず、そのしわ寄せを人件費の削減だけに集中しているのは異常と思うが、他に対策はないかどうか。お伺いします。

以上について、明確な御答弁をお願いいたします。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 渡辺議員の御質問に対してお答えを申し上げます。

第一点の市の発注する事業は、地元中小零細業者との請負契約を優先させる。特に、作名ダム建設に伴う配管工事を地元業者に施行さすべきだと思うがどうかという御質問でございますが、市で工事等を入札にかけます場合には、その方針としてその事業の種類と規模に応じて入札参加者の中から指名しており、その指名業者の選定にあたりましては、でき得る限り地元業者を優先して指名しております。

作名ダムに関連する工事につきましても、その基本方針に従いまして慎重に選考していきたいと考えております。

不況対策についての第二点でございますが、預託融資の問題でございますが、預託資金を増額し、原資を拡大するとともに、貸し出し限度額を引き上げ、貸し付け期間の延長、利子補給金の増額、特に無担保、無保証制度を推進すべきだという御意見でございますけれども、現行中小企業資金融資制度につきましては、資金需要に応じて預託金を増額してまいっております。本定例会におきましても、補正予算で預託金五百万円を追加計上いたしました。融資ワクの拡大をお願いしているわけでございます。

また、貸し付け限度額の引き上げ、貸し付け期間の延長につきましても、過去制度の改善を漸進的に実施してまいりましたけれども、今後におきましても、経済事情に適応した必要な改正を考えていきたいと考えております。

無担保、無保証制度につきましては、千葉信用保証協会の行なっております特別小口融資としての制度が存続しているわけでございすけれども、融資要件として原則的には保証人を得られる状態にある企業者は、当然保証人をつけていただくことが肝要で

ございますけれども、制度の運用につきましては、中小企業資金融資委員会の意見を尊重し、対処していきたいと考えております。

小さい第三点の生活保護世帯、母子世帯、身障者世帯、交通遺児、一人暮らしの老人等生活困窮者に歳末手当を支給すべきだと思ふがどうかという御質問でございますが、生活保護世帯、母子世帯、身障者世帯、交通遺児世帯、独居老人世帯等につきましては、それぞれの福祉法の趣旨に基づき何らかの形で救済、保護を受けているわけでございますけれども、歳末手当につきましては現在のところ、このうち最もきびしい生活を送っておられる生活保護世帯のみに差し上げていただいております。生活保護世帯の中には、御質問のような境遇の方々が多く含まれておりますので、当然支給対象となつていえるかと考えますけれども、生活困窮の状態の中で生活保護を受けないで努力しておられる方もあると思ひますので、これらの方々に対しましては将来、財政事情等を勘案しながら考えてまいりたいと思ひます。

なお、御参考までに申し上げますが、毎年年末に市民の皆さま方の善意をいただいております歳末助け合い募金につきましては、これらの大部分の方々が配分の対象となつていられるわけでございますので、一言だけ申し添えたいと存じます。

大きな第二点の汐入川要橋から下流にそつた道路は悪化しているが、舗装はできないのかという御質問でございますが、汐入川ぞいの道路は要橋から伊勢下までは市道で、それから先は河川敷でございまして市道ではございません。これは御指摘のとおりでございます。

この市道の部分についてはできるだけ早い時期に舗装するよう

に努力をいたします。また、河川敷の部分については今後管理者
県と十分検討してまいりたいと考えております。

大きな第三点の地方財政危機の解決策を人件費の削減に求めて
いるようだが、ほかに解決策はないかという御質問でございます
が、財政危機の原因は何かという御質問でございますが、どうも
私の御答弁できる範囲ではないかもしれませんが、まあ、経済不
況による税収の落ち込み、それが今日の財政危機の大きな原因だ
ろうと考えております。その他にもいろいろあるかもしれませんが
が、それが一番大きな原因だというふうに考えております。

人事院勧告を実施しない。非常に怠慢じゃないかというお話し
でございますが、人事院の勧告は国家公務員に対するものでござ
いますし、県の人事委員会の勧告は県職に対する勧告でございま
して、法律的には館山市は何ら拘束されるものではございません
けれども、その趣旨は尊重して実施したいと考えております。し
かし、財政事情が、現在の財政事情がそれを許しませんので、組
合に対して実施は、人事委員会勧告は実施するけれども、四月以
降にしてみたいという申し入れをいたしているわけでございま
す。

希望退職の件でございますけれども、これはあくまでも新陳代
謝を願う意味での希望者をつのったわけでございまして、決して
強制的にこれをやめてもらうというような意思は何らございませ
ん。希望者があればそれを優遇して退職を認めようということど
でございます。その年令、その他につきましては、これは人事課長
のほうから御説明を申し上げるようにいたします。

第四点、ペースダウンはけしからぬというお話しでございます

けれども、私は館山市の、全国的にもちろんそうでございますけ
れども、館山市の不況もきわめてきびしいものがございます。富
士ディールズのあの大量の人員整理にみられますように、今市内
の労働者、中小企業者ひとしく、すべて不況に苦しんでいるんだ。
そういう意味で、市民の税金で給料を支払われている市の職員は
市民とともに苦しむべきだと。そう考えているわけでございます。

今回、人事委員会の勧告を尊重いたしましたして、四月から一〇%
程度実施、アップをいたすわけでございますので、実質的には七%ア
ップということになるのでございます。そういう意味で、職員の
皆さま方に市民とともに苦しんでもらいたいという意味でペー
スダウンを提案いたしましたわけでございまして、これは職員組合と今
後話し合いを続けていくつもりでございます。十分話し合いの合
意が成立したところで、もし実施できるといたしますれば、決し
て既得権の侵害にもならないと考えております。

財政危機の解決策を人件費だけに求めないで、ほかに求めると
いう第五点の御質問でございますけれども、財政危機を脱するた
めに、できるだけの努力と運動をそれぞれ県あるいは国に対する
運動を展開しているわけでございまして、安易に人件費のみにそ
の解決策を求めているわけでは決してございません。

ただ、今回の財政危機を一つの契機といたしまして、人件費の
見直しもまた考えなければならぬというふうに考えまして、他
のものとは比較検討いたしましたして、削減できるものがあれば削減い
たしまして、市民サービスへのための財源を確保することが望ま
しいと考えているわけでございます。以上、答弁を終わります。

〇人事課長（太田博雄君） 希望退職につきまして、年令の点について御説明申し上げます。

現在、私のほうで退職手当を扱っておりますのが千葉縣市町村総合事務組合という組織がございます。ここからいろいろわれわれの退職金等をまかなってあるわけでございますが、退職の中には普通退職、勸奨退職という二つの例があるわけでございます。いろいろ支出する条項の中に、当該地方公共団体の長が必要があると認めたという条項の中に年令五十歳以上、女子については四十歳以上という年令が設けられているわけでございます。

この年令と申しますと、この組織をつくりました当時、各市町村の実情をしんしゃくいたしまして、最大公約数的なものが男子五十歳、女子四十歳この年令に達した場合には、勸奨扱いをするという、年令の制限が設けられておるわけでございます。このものを私のほうは今回あてはめたわけでございます。

以上でございます。

〇一八番（渡辺軍治郎君） 再質問いたします。

第一点の問題ですが、これは不況対策として特別に考える必要があると、今の情勢からみてそういう必要性があるということとで質問したわけですが、今までも市内の業者に市の発注する事業を請け負わせてきたと。そういう観点に立って種類と規模に応じて作名ダムのことも考えるということですが、従来の入札そういうものをみますと、大体指定業者というのは大手が非常に多いわけですね。一番今不況の中で困っているのは中小零細業者だと思ふんですが、こういうところに仕事の流れるように配慮してやるのが、当面の不況対策につながる問題だと思ふんで提起したわけ

ですが、大手が入札した場合ですと、大体下請けは市内の業者に回すわけですが、大手が請けるにしても、指名入札そういう中では談合が公然の秘密としてやられております。また、下請けに仕事をながす場合でもピンはねをするということで、実際に仕事の面ではかなり切り詰まった、何といいますか、そういう手抜きでもしなければやっていけないような、そういう状況にまで下請けが追い込まれるというのが最近の、これはテレビやその他で出ておりますが傾向だと思ふんです。これでは中小業者が立っていかないわけです。

だから、直接に中小零細業者に仕事が与えられるような道を開く必要があるのではないか。そういうことを質問したわけで、特に作名ダムは、おそらく三億円以上の大きな仕事になると思ふんですが、これが市内の業者で消化されることは、不況対策として非常に大きな問題だし、それから税収の面から考えても市外の業者がやるのと、市内の業者がやるのでは、税金のはねかえりということも考え合わせて提起しているわけですが、市長さんの考え方の中には、ただ従来からもやっているから、その基本方針でやっていくんだということ、今の不況対策として考えているように受け取れないわけです。この点は、もう少し積極的な考えを示してもらいたい。

それから、第二の融資問題ですが、五百万円議案では増額していただけます。今の金の価値からみたら、原資が四千万円になるわけですが、一千万にしても八千万円です。

この融資制度は消費的なものではなくて、結局原資もそのまま残るんだし、利息の収入も利子補給をしていても入ってくるんだ

し、こういう融資制度は消費的な投資とは違って、業者に非常に営業を発展させるために非常に必要でもあるし、市でもそう損失的なものとみるわけにはいかないと思うんです。

ですから、こういうところに融資をもっと拡大して町の、市の事業をやはり旺盛にしていこうな援助といいますが、そういうものが今の情勢からみて必要ではないか。もっと拡大していったほうがいいんじゃないか。五百万円では今の需要からみてやはり不足してくるんじゃないか。そういうことから提案したわけで、これは将来の経済的なことを考えていくという話ですが、もっと積極的な情勢をみてそれに対応するような方向を示してもらいたいと思います。

特に、無担保、無保証人融資ですが、これは今までそういう制度ができてどのぐらいの人に利用されているか。その報告をひとつ求めたいと思います。

聞くところによりますと、いろいろな制限がきびしい。保証人があつてくるのがあたりまえだという考えがあつて、無担保、無保証人の融資を、銀行関係の方は頭から拒否するような傾向が強いと思うんで、これに対しては相当市のほうから、こういう制度のできた、一番困っている人たちの立場に立った行政指導がもっとやられていいのではないか。そういう点について明確な御答弁をお願いしたいと思います。

それから、生活保護世帯、その他の生活困窮者に対する年末手当ですが、市長は、国の福祉制度そういうようなもので救済されているので、特別に考えてはいないようですが、少なくともこれらの人たちは年末をひかえてかなり窮迫した状態の中にあるとい

うことは推察できるわけです。

ところが、市で年末見舞金として五十七万円生活保護世帯に計上していますが、一世帯当たりわずか千五百円程度です。皆さんや私たちがいただく賞与からみたら、一時金からみたら全くなみだ錢程度のわずかのものです。

市長は、年末助け合い運動の資金で何とか今までやっているといふことをいっておりませんが、市の年末募金の、助け合い運動募金の予算は百四十万円、最近やっとこれは集まったようですが、そういう助け合い運動に依存して、市独自では予算を組まない。もう少し市は、そういう生活困窮者に対してあたたい思いやりを持つならば、市が独自として助け合い運動にたよらないで、百万円や二百万の予算が組めないはずはないと思うんです。国の福祉だけにたよって、市独自のそういうものがないというのは、市政の一つの貧困状態だと思ひます。こういう点についてもっと積極的な姿勢を示すようにお願いしたいと思います。

それから次は、汐入川の要橋の下の道路の舗装の問題ですが、今まで河川敷がそこ一部あるということで、この問題は遅れているように聞いてはおりますが、現在の状況をみると非常にひどいものです。私は、雨の降ったときにあそこを通ったら、ほとんど池のような水たまりで通ることができないような状態。こういうようなものを今まで手もつけないという、そういう消極的な立場を改める必要があると思ひます。

これは先ほど、石井議員の質問の中にも道路の改善、補修について出ていましたけれども、三メートル以上の道路はある程度舗装されていますが、小道の舗装とか、そういう問題もあつて、市

民は道路の舗装を望んでいると思うんです。特に、重点的には一番ひどいところから手をつける必要があると思うんです。そういう意味では、この要橋から下のあの道路は観光的にも重要な道路でありますので、できるだけ早急にやるといいましたが、一体いつ頃やるのか。その点をはっきり答えてもらいたいと思います。

次に、地方財政危機の解決策としての人件費の問題ですが、市長は、その原因について経済不況による税収の落ち込みというように、一口に経済不況というふうに答えていますが、経済不況を生み出した原因がどこにあるのか。そこらをはっきりさせる必要があるのではないかと。

それではないと、財政危機の根本解決策というのが結局は現象的な面だけで原因ではなしに、人件費の切り詰めとか、いろいろそういうことになってあらわれてくると思うんですが、この財政危機の原因は、直接の原因は一中の跡地を売ることができなかったために三億五百万円の赤字が出た。これは豊前市の場合と違って豊前はデラックスな庁舎をつくったために赤字になって赤字団体に転落した。こういう政策的な非常にまずいことから起こっておりますが、館山の場合は売る土地が売れなかった。この財産は残っているわけです。したがって、市の資産とか、そういうようなものに減少がないわけで、直接的にはそういうところに原因はありますけれども、この今日の地方財政の危機を生み出した一番の最大の原因は、そういう土地を売らなければ予算を組めないといういわゆる三割自治という中央政府の統制のもとで地方行財政がやられてきた。そこに根本の原因があると思うんです。

だから、こういう問題を解決しないで、人件費やいろんな事業

の削減とか、そういうことだけで解決できる問題ではないと思います。

特に、自民党政府の高度経済成長、大企業優先のこの経済がインフレ、物価高を生み出して、そのために人件費も物価に見合ったように上げなければならぬような状態になってきて、事業をやるにしても物資が上ってかなり予算面も窮屈になっている。しかも政府は、総需要抑制政策で引き締めをやって一そう経済的な困難を深刻化しているわけです。総需要抑制を続けるのかどうか。今、不況浮揚策が問題になっているときにですよ。こういう問題をそのままにして人件費だけにしわ寄せしても解決つかないんじゃないかと。

そういうことをいってるんで、市長さんのただ、経済の不況から税の落ち込みが原因だということでは納得できない。こういう点もはっきりしなければ、結局は地方財政をますます困難にして、市民のサービスに適応せられなくなるというようなところにも追い込まれざるを得ないと思うんです。

したがって、この根本策については一番重要な問題だと思うので、もう少し市長さんはそういう原因についてはっきりした認識を持って、その解決のためには、政府に対して交付税が落ち込むなら臨時的な特別交付税の要求をするとか、税の落ち込みに対しては政府資金による補てん債で補充するとか、当然国に対して不況打開策を要求すべきであります。経済原因のつかみ方が非常にあいまいなために、そういう解決策もあいまいにならざるを得ない。したがって、人件費にしわ寄せをする。こういうようなことになるので、その点もう少し突込んで回答をいただきたいと思

ます。

それから、人勸の問題ですが、市長さんはこの人勸には拘束されないと。市長としては拘束されないけれども、実施は一月以降に延ばすと、こういっていますが、人勸というのはこれは政府が公務員の給料を、人事院勧告の問題、人勸と略しましたけれども（笑）人事院勧告の決定というものは、これは一般の状況をにらみながら、そういう中で妥当な給与の改定を義務づけているわけですよ。これは拘束されないといっても、人事院勧告というのは従来公務員の給料と地方公務員の給料がこの人事院勧告に基づいて支給されてきているというのが実情であります。

したがって、拘束されないといっても、これはもう慣例になって実施している問題なんです。それを館山だけが市長さんの考えで、拘束されないからというように延ばされると、当然これは年度内、まあ、従来の方針ですと、十二月の議会には条例の改正案が出て給料法が改定になるというようにすることでやられてきたわけです。

館山の財政事情からみてこれはできないというようにすることであれば、それを出すための苦勞といえますか、財源をどこに求めていくかという苦勞は、やる気があれば当然やれると思うんです。最後にいろいろ今の対策についてどういう点を削ったらいいかというところについて私の意見もまじえて聞きたいと思うんですが、この人事院勧告については完全に実施されるよう、この十二月議会に出されませんか、今すぐにやれといっても無理でしょうが三月前には次年度の予算に影響を及ぼさないような形でやれるのかどうか。その点はひとつはっきりしておきたいと思います。

それから、希望退職の問題についてですが、希望退職といってこれを庁内で流すというそういうようなことではかなり人心に動揺を与える。希望退職ならば、市長はなにも庁内にあれを回さなくても、希望してくる者を退職させればいいわけで、市長が庁内に通達のような形で出すということは、はっきりいって首切りの宣告だと思っています。その点では市長の考え方は少し違うのではないかと。これはなかなか深刻な問題です。

しかも、五十歳、四十歳という働き盛りですよ。六十歳以上というような、そういうようなある程度、今の停年制は大体五十七歳から六十歳というふうに延びているのが実情なんです。しかも、一般の厚生年金、退職年金は五十五歳からでなければ支給されません。五十歳で退職した人は五年間どうして暮らすんですか。退職金が入るから一時はいいかもしれませんが、この年輩の人たちは家庭的にみても子供の教育とか、そういうようなことでかなり金のかかるそういう状況の中にある人たちです。そういうような人たちに退職勧奨をすすめるというようにすること自体おかしいと思うんです。こういう点について、これは改める考えはないかどうか、その点を一つ聞いておきたいと思っています。

それから、ペースダウンの問題ですが、これは非常に重要な問題です。一応条例でもって給料表がきめられて、特別な理由がなければ号俸ダウンするということではできないはずですよ。

そのことは、労働基準法や公務員法からみても当然この権利は守られなければならないと思うんですが、市長は人事院勧告の実施と合わせて、このペースの一号俸ダウンというようなことをかためて、号俸を引き下げても七割ぐらい上昇になると。このよう

なことをいっていますが、ベースダウンと人事院勧告を合わせて考えることは非然に矛盾していると思うんです。労働基本権からみてこれは別個に取り扱うべき問題だと思いますが、その点についてもっと突込んだ見解を聞きたいと思っています。

それから、ほかに財源の削減がないのかどうか。そういうようなことについてみますと、一つお伺いしておきたいことは、中央公園の土地購入というところで、房総開発敷地の三百九坪を二千二百五十三万二千円で買上げております。この土地は緊急性があつて市が買い上げたのかどうか。こういう点を聞きたいと思っています。

そのほかに、削減すれば、不急不要のそういう事業は削減すべきだと思つてゐます。その中には、館山港湾の改修工事の負担金が二千三百五十八万五千円あります。これは国の直轄事業だと思つてゐます。県道改良工事が三百八十万県の負担金とされております。

もう一つ、放送センターの問題があります。私がとつたアンケートの中には現在の有線放送、これが教育効果として疑問だというような答えも出てきております。この放送センターをやめるかどうかは、これからの検討の問題にしてみたいと思つてゐます。こういう財政危機をかかえて、一体こういうデラックスなことを、全国でもやってないようなことを続けてもいいのかどうかという点では疑問があると思います。

ただ、財源的には電々公社のケーブル使用料が千四百四十万円支払われておりますが、このケーブル使用をやめただけで千四百四十万円の金が増えます。その間、どうするといえは、NHKの第三チャンネルの教育放送を取り入れてやることも一時的には考えたいと思います。

これらの削減財源を生み出すようなことをほかに考えないで、人件費だけに攻撃を集中していることが、ここに問題があると思つてゐます。これでは吏員は納得できない。そういうことについてもっと明確な御答弁をお願いしたいと思います。

○市長（半沢良一君） 御答弁申し上げます。

第一点の不況対策としての入札の件でございますけれども、先ほど御説明申し上げましたとおり、従来から市内の業者を優先、地産産業育成という立場から市内業者を優先してまいりましたので、今後ともその方針を続けていくつもりでございます。それが同時に不況対策につながるものだというふうに考えております。

ただ、入札につきましてはいろいろ工事の種類とか量によっていろいろ入札の業者の資格、要件等もございまして、そういう点十分考えまして御趣旨にそういう方向で進めたいと思つてゐます。

第二点で、融資のワクの拡大の件でございますが、これはただ融資を預託をすれば八倍の資金が貸し出しを受けられるという感じのものでもございまして、貸し出しする金融機関の側との貸し出しのワクの問題もございまして、一方的にこちらが一億預けたから八億というようなものではないわけでございます。一千万預託したから一千万出してくれるというものでもございせんので、そういう点を金融機関との話し合いの上で預託金額をきめていくわけでございます。その点で、御了承いただきたいと思つてゐます。

無担保、無保証人の問題でございますけれども、実情は、私十分存じておりませんので、どれぐらいそれを受けただ方がいらっしゃるのかは、商工課長のほうから御答弁いたさせますが、ただ、

やはり原則的に考えまして、事業をして、そしてお金を借りるわけでございますから、どんな事業を、どんな計画に従ってやってどんな規模であるかということ。そういう数字的なものをはっきりさせていただかなければ、貸すほうも不安で貸せないのではないか。そういう意味では、やかましいことをいうというようなお話がございますけれども、それは金を借りる側として当然の責任と義務ではないかというふうに考えます。その上で、なおかつ無担保、無保証では融資をしないというようにございまして、それは一応先ほど申し上げましたように、中小企業資金融資委員会というものがございしますので、そこともよく相談をしてみたいと考えております。

それから、生活困窮者について保護世帯、その他に歳末手当を出せというお話でございます。これは歳末手当を出すだけでしたら、そう大きな問題ではないように思いますけれども、これはやはり福祉の一つの制度でございしますので、福祉制度全体の中で根本的に見直していかなければならない問題ではないかというふうに考えているわけでございます。

そういう意味で、ここで直ちに全員におっしゃられたような生活保護世帯、身障者世帯、母子世帯そういった方々に歳末手当を出すということはお答えできません。

道路の舗装の件でございますが、先ほど御答弁申し上げましたとおり、それぞれ管理者が違うわけでございます。市の部分につきましては市として早く舗装をいたしたい。河川敷の分につきましては関係機関と相談いたしてまいりたいと考えております。

それから、財政危機の原因でございしますが、どうも私に御質問

されてたいへん困るわけでございまして、しかるべき機関で質問していただきたいと思っております。

私として申し上げますことは、とにかく館山市として考えられることは、歳入の税収の落ち込みだと、そういうことでございまして、それ以上は私の権限でも、責任でも、御答弁する責任でもなさそうだというふうに考えます。また、その力もございません。

それから、それならば、国からもっと持ってこいというお話でございますが、これは全国の市長会でも他の五団体と共同いたしまして、いろいろ政府に対して働きかけているわけでございます。この十五、十六、十七日そうした六団体の大会を催しまして政府に要望いたしておるわけでございます。

人事院勧告でございすけれども、なんか勘違いをしていらっしゃるのではないかと思います。人事院の勧告は国家公務員に対する勧告であり、県の人事委員会の勧告は県の職員に対する勧告でございす。ですから、国の人事院の勧告が即、県の人事委員会の勧告ではございせん。ご存じのように、千葉県は一〇、六一の増でございましたけれども、神奈川県あたりは八%台でございすし、新潟県は七%、滋賀県に至っては五%台アップを各人事委員会が提案しているわけでございます。

市の場合にも、県の人事委員会の勧告に拘束されることは法的には何らないわけでございますけれども、私はそれを尊重したいと申し上げているわけでございます。ただ、本年度の予算では実施ができないから、五十一年度会計で実施しよう。来年度予算で実施しよう。そう思っているわけでございます。

それから、希望退職の件でございますけれども、これはやはり勘違いをしていらっしやるのではないかと思ひますが、決して強制的にやめてくれということを申ししているわけではありません。

○議長（吉田勇治郎君） 発言中でございますが、簡便に願ひます。

○市長（半沢良一君） おやめになる方があれば、優遇措置を講じましょう。こういうことでございます。

ベースダウンにつきましては、これは私は職員組合との話し合ひがつけば決して違法ではない。現に、新聞報道によりますと、和歌山県の県職ではベースダウンを県と協定いたしましたして、ベースダウンを実施いたしておるようでございます。

それから、第五の土地の問題でございますが、それでは土地、その他の問題につきましては、それぞれ関係者から御答弁申し上げます。

○議長（吉田勇治郎君） 以上で、申し合わせ時間も終わりましたので、一八番議員君の質問をこれにて終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後一時開会といたします。

午前十一時五十五分

休憩

午後 一時

再開

○議長（吉田勇治郎君） 午後の出席議員数二十二名、休憩前に引き続き会議を開きます。

一六番議員安西益男君。

（一六番議員安西益男君登壇）（拍手）

○一六番（安西益男君） 私は、質問の五点についてお伺ひいたします。いずれも市民の関心の高い問題でございます。当局の誠意ある御回答を期待いたし、順次御質問に入らしていただきます。

まず第一点は、新年度予算編成期にあたり、重点政策すなわち施政方針に基づく重点目標と計画を進めていかれるかであります。半沢市政発足一カ年を経過した現在、大過なくすごされたと申すべきか。はたまた、きびしい中にも実りあるものであったかはいろいろな見方があるかと思ひますが、今、新年度予算編成にあたっては、市民の見守る中で、市長も本格的に取り組んでこられたと思ひます。

現在、地方自治体の実情は容易でないことはいずれも同じであります。館山市といたしましても、きびしい情勢下にあることもわかります。それだけに市民の関心も一段と高まってきておるともまた当然といえましょう。市民生活の面はどうなのであるか。市民サービスの面はどうであるか。まそ市民生活への影響はどうなのであるか。なおまた、地域の問題点等々に当局への期待と、一面失望感にも似た複雑な気持ちでみつめておるといのが実情であります。

そうした背景の中で多くの問題が山積しております。市長は施政方針さらに議会での御答弁で、極力当初の目標達成のため積極的に努力すると申されておるわけでございますが、当面の赤字解消と合わせて、五十一年度予算編成の内容はどのように重点政策を進めていかれるのか。方針をお示し願ひたいと思ひるのでございます。

次に、二点目といたしまして、公用車による送迎の自粛についてであります。

申し上げるまでもなく、市財政の危機はきわめて深刻な現状にあり、赤字財政を憂うる声は増大し、行政執行の上からも節約が

強調されており、各課に対し経費の削減が検討されておる実情も市民ひとしく周知のところでございます。

財政危機打開の一助として公用車による自宅送迎並びに目的以外の使用を自粛し、率先して経費節減の範をお示しいただきたいと思うのでございます。このことは多くを語らずとも御理解いただけるものと思われまので、御配慮のほどお願いいたす次第でございます。

次に、第三点目といたしましては、応急小口貸し付け制度についてでございます。社会情勢はまことに不安定であり、物価は上昇のまま定着状態、合わせて不況の影響は家庭にゆとりを与えず不意の出費に対処する用意もできず、常に不安にかられておる世帯、特に低所得者に対して小口資金の貸し付け制度を実施すべきであろうことを御提案申し上げるものでございます。

すなわち、災害、疾病、その他実施にあたっては規則で定める事由によるものであるとし、そのことによって生活の安定と生活意欲の増進をはかることを目的とする制度でございます。

農漁業関係、中小企業等への助成制度、融資制度は一応はありますが、同じ納税者であっても個々に対して全く施策は皆無にひたしいのでございます。

常に、人間尊重をとる半沢市政にあって、その政治理念であるところの人間本位の政治、愛情豊かな政治を一段と推進していただきたいと願うものであります。

なお、実施にあたっては限度額を三万円程度と考えられますが当局において現在に即応したものをおきめいただきたいと思うものでございます。

次に、四点目といたしましては、小売り店による安売りデー実施でございます。

物価問題に関する市民の関心は現在ほど強い感覚で判断し、敏感になっておることはかつてなかったものであります。今までのように、単に消費者であり、販売業者であるとの考えでは適用しない時代になってきておると思います。消費者と販売業者との協力体制が必要になってきた現今でございます。

今回発足した消費者問題協議会の設置もその一つのねらいであるかと理解しておるものでございます。その設置の目的にもありますように、消費者と販売業者が一体となって、ともに情報の交換、相互理解の中によりよい方向を求め、市民の豊かな生活、豊かな暮らしを願うとあり、消費者と販売業者との協力体制をはかり、市民生活を守るにたと述べております。

そこで、その目的を実現させることが、具体化させることでなければなりません。私は実現可能な方法として、市がアドバイスして小売り販売業者と提携して、毎月一回生活必需品の安売りデーを実施することです。実施するにあたり、商店には安売りデー協力店の表示ポスターを店頭に張ってもらうわけでございます。安売りする品目はその店で指定したものの何品かと限定した方法をとることでございます。

現在、販売競争の激化とともに大型店の進出で、消費者はどうしても一般商店から離反がちであります。小売り店もみずからの防衛策として何らかの方法を考えておると思います。また、消費者あつての営業であります。どうか、積極的に進め、市民の生活を守る一環としてお願いし、御提案申し上げるものであります。

五項目といたしましたは、週一、二回米飯給食を取り入れてはどうかということであります。

学校給食に米飯を取り入れよとの要望は、児童、父兄からかねてより寄せられておりますが、今回米飯を主食として正式に取り入れるべきであるという意見が、文部省の諮問機関学校給食分科審議会から出されております。文部省も学校給食法施行規則を直ちに改め、来年度より米飯をパン食と同様に主食に認知することに決定をいたしました。文部省は五年前より米利用実験校に指定しており、子供の評判がよいということに評価しております。

なおまた、豊林省も学校給食用の米は半額で納入する方針を打ち出しております。時代の推移から米飯給食を週一、二回取り入れるように計画を進めらるべきと思います。

以上、五点について御質問申し上げるものでございます。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 安西議員さんの御質問にお答え申し上げます。

第一点は、新年度の重点政策はどう編成さるかという御質問でございますが、御案内のように、今回の財政危機は国、地方を通じての現象でございますし、かつまた、経済の安定成長化が施行されている現況から、自然増収が多額に見込まれ、それを財源として新規事業が計画されてきた従来のパターンは再検討を余儀なくされております。このため、各分野にわたる見直しを行ない、その時点、時点での住民の要望変化も考えながら予算編成を進めてまいりたいと考えておりますが、新年度予算につきましては、現在いまだ国の予算編成方針や地方財政計画あるいは起債計画な

どが決定されておりませんし、さらに経済回復の速度も遅れているような状況で、明確に数量化してお答え申し上げる段階に至っておりませんけれども、考え方としては、歳入におきましては市税の伸びはわずか。地方交付税、地方債については減額要素が多く、一部事業に対する国、県補助の増額は予定されておりますが、総じて本年度予算を下回るものと考えられます。予算規模は、二、三未定のものもありますが、約四十一億程度と予測いたしております。

これに対して、歳出面には扶助費、公債費等をはじめとする義務的経費の増高が予定され、新規的な事業の計上はたいへんむずかしい状況でございますが、経費の効率化につとめまして、住民福祉の向上努力を続けてまいりたいと考えております。

御質問の第二点、公用車による送迎の自費でございますが、御案内のとおり財政危機打開のために、各面での消費的経費を極力節約すべく努力をいたしているところでございますので、御指摘の公用車についても経費節約はもちろんのこと、また、公人としての立場からも、その目的以外には使わないということは当然でございます。現在はもちろん、今後も公私の区別をつけてまいりたいと存じますので、御了承をいただきたいと存じます。

第三点、応急小口貸し付け制度についてでございますが、低所得者に対する緊急の場合の小口貸し付け金制度は、民生資金貸し付け条例に基づいて制度がございますけれども、現在のところ、この利用者はない実情でございます。

これは、館山市社会福祉協議会事業として行なっております民生金庫の貸し付け制度がございまして、福祉事務所内に窓口を持

っており、三万円を限度に無利子、六カ月償還の仕事を行なっておりますので、これによって、利用の需要はかなり満たされているものと考えられます。

この種の事業は、市の直営よりも民間福祉団体に委託して行なうことのほうがすべての面で好つごとく考えられますので、今後市といたしましては、館山市社会福祉協議会の民生金庫制度をバックアップいたしまして、この事業の伸展をはかり、御要望にこたえてまいりたいと考えております。

御質問の第四点、小売り店による安売りデーの実施でございますが、最近の経済情勢は不況とインフレによるきびしい状態にございまして、一般消費者も苦しい消費生活をおくっているのが実情でございます。

御提案のとおり、物価高のおりからせめて市民に潤いのある日として月一回ぐらい安売りデーを実施することは市民全体が願望いたしていることは事実でございます。

そこで、市におきましては消費者保護対策を強力に推進するため、過般消費者問題協議会を設置いたしまして、消費者問題全般にわたり問題解決をはかるところでございます。

また、県におきましても、新流通取引あっせん事業を実施しておりますので、生鮮食料品等の安売りデーあるいは産地直結の実施など、なるべく低廉な価額で市民の台所に届くような方策を早急に検討してまいりたいと考えております。

なお、これらの実施にあたりましては、市消費者問題協議会、商店会連合会等関係機関と十分協議の上、御趣旨にそうよう努力をしてまいりたいと考えております。

第五点の週一、二回米飯給食という問題でございますが、米飯給食につきましては、新聞、テレビ等で文部省や農林省の考え方が出されておりました、文部省では学校給食の関係法令の改正も検討されているように聞いております。

現在、三市町村の学校給食組合でも米飯給食について検討しておりますが、現在の施設の状態、調理の状態、献立の問題等数多くの問題がございまして、御質問のように週単位で実施することは困難なことだと考えます。しかし、米飯給食についての世論もございまして、現在学校給食組合の教育委員会で実施可能な範囲等について検討中でございます。

以上、御答弁を終わります。

一六番(安西益男君) ただいま、市長さんの御回答によりまして、確かにこれは各自治体、館山もやはりこの自治体のきびしさというものの、やはり一自治体というふうに思われるわけでございますが、従来とは違って、今までのような事業面等もなかなか実施できないという事情等もある程度はわかるわけでございますが、施政方針並びにまた、先ほど申し上げましたように、九月の定例会等にもやはりこの重点目標の推進は極力堅持していくということも述べられておるわけでございますが、そういった観点から、市長のいわゆる五項目、さらにはどうしても予算云々以前のやらなければならぬ重要な幾つかの問題があるわけでございまして。こういった早急にも取りかかっていかなければならない、たとえば、先般発足しました衛生施設、設備の推進としてプロジェクトチームを編成して、この用地取得にも本気に取り組んでいるという報道、またそういったことも聞かされておりますが、こう

いった点等のかね合い。さらには、館山市の総合計画等にも示されたそういったあり方等の考え方。いろいろの大きな問題等がたぐさんあるわけでございます。

その中で、さらにまた福祉関係、観光方面、観光の振興、そういった面等々考えた場合には、新規事業は本年と違った持ち込みがあるのではないかというようなこと等も、ある程度新聞報道、さらに説明の中からそういったものがうかがわれるわけでございますが、そういった重要な、いわゆる目標については今後どのようにこの推進をはかっていかれるのか。いさしく方向をお知らせいただきたい。そういうように感ずるわけでございます。

なお、新年度を期しまして、これは県あるいは各地方自治体等でもそうでありますように、今までのように各種団体の補助金制度これはいろいろ市としてもあるわけでございます。その補助金などのように使われ、どのように効果的に、効果的に効果をあげているかというそういった点が見きわめてあるのかどうか。さらに、この補助金の洗い直しということも市として考えておるといふことでございますが、今この赤字財政の本当にきびしい中で、こういった点等も現在どのように今日まで考えてきておられるか。そういった点等の現状等もお聞かせいただきたいと思います。

本年度に比較しまして、五十一年度の新規事業、その比率は本年度に比して来年度はどういう比率になるか。事業面の実績、五十一年は本年度と比較しましてその対比、どの程度の、本年度以上できるのか。あるいは落ち込むのか。落ち込むとすればどのぐらいの落ち込みになるのか。そういった点等もこの際お聞かせいただきたいと思います。

なお、今大きく報道されておりまして大きな問題としては、政府の超過負担を解消するというこういった方向も示されておるわけでございますが、そういった超過負担の解消というのは、来年度はどのように影響してくるのか。そういった点等もお聞かせいただきたいと思います。このように思うわけでございます。

不況の現状は、当分景気の低迷いわゆる景気回復という見込みは、いましばらく予想がつかないというふうにいわれておるわけでございますが、この中で、こういったいわゆる市民に対する目標を掲げ、そういったこれからの推進についてはどのような計画をここで、さらにはまた考えなくてはならないというふうに思われるわけでございますが、そういった点等もお聞かせいただきたいと思います。

以上の点、よろしくお願いいたします。

○市長（半沢良一君） ただいま、御答弁申し上げましたように、国の予算編成方針や地方財政計画、あるいは起債計画などがまだ全然見通しのついていない段階でございますので、来年度の予算の規模がどのぐらいになるかという見通しがつきませんので、ここで正確な数字的なお答えはできませんけれども、ただ、私基本的に、市政というものは全体的なバランスがとれていなければ困る。たとえば、教育なら教育は一〇〇％だけれども、福祉が六十点だ。あるいはほかのものが七十というのでは困る。同じ落ちるならば、たとえば百点と六十点ならば合計百六十点ですから、平均の両方とも分野が八十点でなければいかぬ。バランスのとれた行政でなければいけないというふうに考えておりますが、そういった意味で、市の行政全体を見直して落ちこぼれのあるところ

のないように心がけていかなければならない。そんなふうに考えております。

当面の間、生活環境の改善ということを重点に考えていきたい。そういう意味で水道の問題に取り組んでまいったわけでございますが、水道も大体明るい見通しがたいへんついてきたような状況でございます。引き続き今度は、し尿処理、ごみ処理の問題を解決したい。来年度はそういったような生活環境の改善ということをおもにやりたいというふうに考えているわけであります。

これも、財政の規模がどうなるか。それによって大きく左右されるわけでございますが、方向としてはそういう方向でいきたいと考えております。

そういう意味で、新規事業については全く見当がつかないと申し上げたほうがいいんじゃないかというような段階でございます。大体本年の当初予算四十五億程度でございますので、来年度はどうしても四十一億程度の予算しか組めないのではないかと思いますので、新規事業の見通しはきわめてくらくらというふうに考えております。

補助金の問題でございますが、これは監査委員会の御協力も得まして、各種の補助金についていろいろ監査をしていただいております。それによって、御意見もいただいておりますので、そういうことも考え合わせ、また各課から予算要求が出ておりますので、それを今後検討して、洗い直して検討したい。こんなふうに考えておるわけであります。

それから、超過負担の問題でございますが、これは館山市だけでなく、全国の市町村の大きな問題でございます。私も全国市

長会の財政分科会の評議員といたしまして、約三十名ほど全国の市長さんがいらしておりますが、その委員としてこの間も十六十七二日間出席をいたしました。いろいろ検討し、また自治省の担当局長も来ていただきまして、いろいろ御意見も承り、こちらの要望を申し上げたところでございますが、自治省としては超過負担に関してはきわめて積極的に取り組んでいきたい。数量差それから単位差、対象差そういったものの解消につとめたい。従来超過負担の解消につとめてきたところはさらに充実し、いまだ解消になっていない、特に保育所の問題については全面的に解消するように努力をするという、そういう答えもいただいております。これも予算が通ってみなければわからないことでございますが、これは大いに期待していいんじゃないかというふうに考えております。

以上、答弁を終わります。

〇 一六番(安西益男君) 国の方針がはっきりしないうちは決定的なことということは当然そうでございますが、先ほど御説明ありましたように、四十一億程度になるのではないかという大体の方向はきめられておるわけでございます。また、そうなるかと思うわけでございます。

そういった点で、やはりある程度の相当煮詰まった時点までの作業が、予算編成作業というものが進められ、来年度はこういったものの、ああいったものという各課の希望にそった、どの程度までというある程度までやっているのではないかと思われるわけでございますが、当然、ただいま市長からお話しのありましたように、平等な、事業面にしても、教育にしても、すべての面にわた

って、全般にわたってのあり方というお話でございます。

しかし、その中でも、特にどうしてもという問題があるわけでございます。ただいま生活環境というお話でございます。特に限られた予算を有効にかつまた効率的に当然運営されていくと思われるわけでございますが、特にこれは環境衛生問題として、し尿の処理場、ごみの処理場等は急を要する問題である。

そういう面から、今までプロジェクトチームを発足してどのようにに土地取得についての活動がされてきておりますか。またある程度わかる範囲の見通し、さらにまた事業面では、来年度は今年と比較してどういう比重になるかという点等も先ほど伺いましたわけですが、そういった点、お伺いしたいわけでございます。

いずれにしても、やはり市民にはこの予算編成期にあたりましては、館山市の将来というより近い将来の問題として非常な関心が高まっているということは事実でございますので、明確なやはりその中でもこういったものを重点的に、その次にはというように、一つの目標というものが当然あってしかるべきだ。そういった点、もう一回ひとつわかる範囲で状況をお聞かせいただきたい。

○ 助役（島山 伝君） お答え申し上げます。

この廃棄物の処理関係の事業につきまして、それぞれ内部で土地等もみてまいっておりますして、何力所かの予定地も考えておるわけでございます。御案内のように、これはなかなかあしたものでございますので、いろいろむずかしい面も多いわけでございますので、十分これは慎重を期しまして、じっくり検討して対策をまいろうというふうにしておるわけでございますが、現在鋭意進めておるわけでございます。

○ 一六番（安西益男君） 実際、限られた予算の中で何でもかでも

やろう。またやらなければいけないというものでないことはわかるわけでございますので、そういった点、今の時点で市民本位とそういう点で進まれていかれると思いますが、その点、一そう御苦勞の中でも、なおまたこの目標についてはいろいろと御検討いただきたいと思えます。

二番の公用車の自宅送迎は、これはもう多くを語らなくても今市長さんから明確な状況、現時点をふまえてのそうした御説明があったわけでございます。これはもう過ぎたからということではなく、他市等ではたいへん問題になっておるところもあったということ、これは、家族まで公用車に乗って用を足したというようなことでもありますので、これは館山の場合にはそういうことありませんけれども、いろいろとやはり、とかくこういう時期でございますので、十分そういった点をやはり強い関心をもって市民の人たちはながめておるといって、先ほどの市長さんの御説明たいへん御理解いただいたというふうに感じておりますので、よろしくお願いいたします。

次の三点目の小口融資の問題でございますけれども、福祉協議会が確かにやっておるといって点等は承知しておるわけでございますが、これは一般に非常に消極的であり、一般的に早急の場合に通用しない。ひまがかかるとか、手続がどうであるとか、いろいろめんどろな面が、どうしてもスムーズに運んでいないというふうに感じておるわけでございます。

そういった点で、やはりこういった方たちも、やはりひとしくこれは納税者でありますし、また全市民に対するこうした平等と

いう面から十分ひとつお考えいただいて、そういった方たちが早急に困った場合に利用できるといふ安易な方法をもっともって講じていただきたい。できれば、そういった市で直接そういった面を御検討いただけたらというようなことをお願いするわけでございますが、福祉協議会でやってきておるそういった制度も、もっともって市民の本当にそういった立場の人たちが早急に知らない面がたくさんあるわけでございますので、市でそういった制度をつくれれば、本当に多くの人が生活に余裕を持ち、また恩恵に浴した、そういうように思われるわけでございますので、この点の一点の御検討いただきたい。このように思うわけでございます。これは希望いたしておきます。

それから、四点目の小売り店による安売りデーのことでございますが、いろいろと御説明もありました。また今までもそういった消費者団体、さらには商店等、販売業者等のいろんな経過等もある程度承知してはおりますけれども、具体的に本当にもっと一歩進んだ、消費者が実際に具体的なそういった方法というものを希望しておるといふ時点を、もっと真剣に取り組んでいかなければならないのではないかと。

御承知のように、館山におきましては大型店の進出によりまして、なおまたダイエー等がくるんではないかというようなことが予想されておるわけでございます。各小売り業者は、いわば戦々恐々としております。何らかの個々の対策も考えなければならぬというそういった時点にきていることも事実でございます。

したがって、やはり消費者を守るといふ面からも、さらには小売り業者の客足をなるべくとめるという面からしても、どう

してもやはり消費者对小売り販売業者のつながりというものを深めていくという方法がやはり一つの今後の方針ではなからうかというふうなことがいえると思います。

そういった面で、積極的に検討されるということでございますので、どうかこれが実現に十分御配慮いただきまして、そうして進めていただきたいわけでございますが、今まで消費生活展等の状況をみますと、たいへん年々盛況になってきておる。それだけに、消費者の物価に対する関心というものが非常に高まってきておる一つのあらわれでありますし、できれば、安売りデーをきめてやるような方法も、これは一面考えられるわけでございます。

また、直売方式等も他市でやっておりますけれども、実際やるということになりますと、業者の方たちがやるわけでございますので、やはり自分の店を持ちながら、またそういったところで、他のところでもないことになりますと、なかなか年に一べんぐらいしかできないような実情ではなからうかと思われるわけでございます。

したがって、特に小売り業者を対象としたそういった話し合いを積極的に進めていただきまして、これはまた小売り業者をひとつ奨励するといふ意味にもなってくるという、そういった認識を持っていたいただきたいわけでございます。と同時にまた、消費者の教育をそういった販売網に対する教育等も進めることによつて消費者の行動、団体の行動というものが大きく一つの力になっていくということになれば、また小売り業者等の考えも積極的な方向にいくのではないかと、また小売り業者等にも思われますので、こういった点もよく進めていっていただきたい。そのようなことも、これ

は強く要望いたしておきます。

それから、その後の経過等につきましては、いずれまたお聞かせいただく機会を得たいというふうに思う次第でございます。

それから、最後の米飯の問題でございますが、確かに今この施設をある程度全面的、全部ということではなく、大体やはりある程度施設をかえなければいけないのではないかと思います。そういった点で、一挙に一日全部の学校というわけにはいかないわけでございます。ですから、地域をきめまして、一週間に分けて土曜、日曜はないかと思えますけれども、きょうはA方面、次はB方面、Cというふうに地域をきめて、全施設を区切ってやるということになれば、全施設をかえなくても、一日何食分をどっちの方面はきょう、あすはどこというふうにきめていけば、全部の施設というものがやれるのではないかと、これが考えられるわけでございますが、そういった点の見通し等はこれから計画を立てていかれるかどうか。

先ほど申し上げましたように、文部省でも来年度はそれを進めていこうという方針。なおまた農林省等も特に学校給食用の米は半額で納入するという方針等も打ち出しておるだけに、相当やはり父兄からの関心というものはさらに高まっていくことは当然でございます。

そういったことから、やはり無理無理ということではなく、何とか児童の要望に本當にこたえていこうというそういう一つの方角で積極的はこの点も進めていきたいと思います。思うわけでございますが、見通しについていまだ少し具体的にわかりただけだとは思いますが、思っています。

○教育長（安田豊作君） 米飯給食を積極的に取り上げないかというところでございますが、御趣旨はよくわかりました。

米飯給食を実施するにつきましての方法としては三つありまして、今安西議員さんがおっしゃったように、今のセンターで炊飯をして行なう。これは一番いい方法だと思います。この点については設備が今のままでは不十分だ。それから労力的にも問題がある。施設というのはかまが足りないということと、運搬するためなのなといえますか、それが足りないということ。さらに食器が不足する。こういうことでございます。

第二番目として、こういう設備をしてたきあがったごはんを購入して、今のパンを購入しているように他の施設に依頼して炊飯してもらおうという方法があります。これもいろいろの方面で始めておりますから、この問題も考えないわけにはいかないというふうに思います。

さらに、一番すぐできる方法として、児童自身が家庭からごはんを持ってくる。弁当箱で。この三つの方法があります。

現在、行なっておるところでもこの三つの方法をとっているわけでございますが、このセンターとしてはどの方法がいいかを検討する。検討はしておりますけれども、また文部省のほうの法の改正もなされておられませんし、値段も半額という新聞紙上では知らせてありますけれども、それもまだきまつておりませんのでそういうものを含めて検討させていただきたい。こう思っておりますが、もう一つの問題点は、パンを食べるのよりは栄養上の問題で問題があります。この問題も含めて御趣旨をここで検討させていただきたい。こう思っております。

〇一六番（安西益男君） そのように検討されたということはいくわかります。

そういうことで、やる方向で進んでいかれるのかというふうにもう一つ方針をお聞かせいただきたいと思うわけでございますけれども、いろいろ確かに新聞等では報道されております。なお、来年度からそういうことははっきりと文部省でも発表しておるわけです。もちろん法の改正も直ちにするんだ。また、農林大臣等の半額にしてやるということも発表しておるわけでございますので、やることについては進めておるといことは、はっきりした見通しということはいえるわけでございますが、やはり経費の点から問題があるということはいえるわけです。そういった点からやはりかまも全部ということではなく、地域的にやっていくならばある程度の経費ということもそこで考えられるのではないかと思います。ということもいえるわけでございますが、できる方法でもう一歩、二歩。

栄養の問題は、これはおかずでもって栄養をつける。これ以外にはないわけです。限られた米とパンを比較した場合、確かに栄養度が落ちるということも御説明のとおりでございますけれどもその点のカバーはおかずですということとはたてまえになっておるわけでございます。

そういった点、どの時点からそれを取り入れていかれるかというお考えがあれば、それをまたぜひそういうふうに願いたいと思うわけでございますけれども、わかった範囲で教えていただきましたと思います。

〇教育長（安田豊作君） 御趣旨はよくわかりました。

給食センターには給食運営委員会もあります。教育委員会もありますし、議会もあります。そういう機関を通して御趣旨の生きるようにしていきたいと思っております。

〇一六番（安西益男君） いろいろと御説明いただきましたけれども、当初申し上げましたように、確かに限られた予算の中で、あれもこれもというふうなことも非常に無理な点もありますので、重点的に十分市民の要望しているそういった点をよく考えられまして、また十分検討せられてやっていただきたいということを述べまして終わりたいと思います。

〇議長（吉田勇治郎君） 一六番議員君の質問を終わります。

暫時休憩いたします。

午後一時四十七分 休憩

午後二時 再開

〇議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一五番議員辻田 実君。

（一五番議員辻田 実君登壇） （拍手）

〇一五番（辻田 実君） 御質問を申し上げます。

世界的にも、国内的にも不況とインフレの悪化している中で、国民にとって最も大きな問題は、地方自治体の財政危機による市民生活の後退と膨大にふくれあがった失業者対策すなわち雇用問題だといわれております。そこで、この二点を中心に三つの御質問を申し上げます。

まず第一に、雇用対策でございます。九月議会において富士デューゼルの合理化による人員整理の対策を質問いたしました。市長は雇用問題は大切なことなので市としても雇用対策を確立し

て善処したいという決意を述べられました。しかし、市内における雇用問題は悪化の一途をたどるのみであります。

八月に五百名の失業保険給付者であったものが、現在では七百名に達しています。昨年同期に比べ二・六倍であります。漁業地帯である館山市の船員失業保険の受給者も最近になって三倍にもふくれあがっております。このように失業者が市内において加速的に増加しております。世界的にも、国内的にも深刻になっていきます。したがって、まだまだ悪化することが予想されるわけでございます。

このような状況にあるときに、企業と歩調を合わせた市役所職員の合理化を進めようとするのは、市内の雇用問題と政治の不安をますます高めることになり、市民生活を混乱させる結果にもなりかねません。今こそ、地方行政は失業者の解消と雇用の安定に最善を尽さなければならないのに、しかしながら、館山市長は高令者の退職奨励を最近発表いたしました。その内容と目的はどんなものであるのか。雇用対策の面から明らかにしていただきたいと存じます。

また、職員の新規採用の時期になっておりますが、新聞等の報道によると来年四月の雇用者は二名乃至三名にとどまるだろうと伝えられております。この報道は事実なのか。お尋ねいたします。

財政の赤字解消のために、新規採用を見送るようなことがあると、その弊害は何年か先に大きな負担となって行政に襲いかかってきます。今日、市役所職員に高令者が多いことは、二十年前に市町村合併、さらに赤字解消のため何年間か職員の採用を見送っ

たために、その後必要に迫られて一度に補充したために起きた現象ともいえるのでございます。こうした点をどのようにお考えになられるのか。お伺いいたします。

高度成長時代のこの十年間は市役所の職員が不足して補充も困難をきたしたこともあります。市民生活の安定と行政の充実のために規則正しく優秀な職員を採用することは非常に大切なことであります。このことをいかにお考えになられるのか。合わせてお伺いいたします。

さらに、事務の機械化と課の統廃合について伺います。地方行政の近代化と事務量の増大に伴うこれまでの機械化は大きく進められてまいりました。しかし、維持費の増大と市民サービスの面から再検討を要する時期にきていると思われまます。これ以上機械化が進むことによって行政が機械に支配され、人間性と行政の行政たる本質を失い、市民と行政の距離を大きく引き離す結果を招くおそれがあると思われまます。どうなのでしょうか。

最近、市長は、課の統廃合を進める必要性をお考えになられておられるようでございます。そこで、市民憲章の第一に掲げておる体力づくりをされておられる体育課の統合や、産業の中心である水産課の統合などをはじめ、この統廃合の問題についての構想を明らかにしていただきたいと思います。

次に、人事院勧告の実施について伺います。公務員が公務に専念し、市民生活をより高めることができるようにするため、争議権を持たないかわりに、公平な機関である人事院がその公務員の生活を守るために、給与等に対して一定の勧告が出される仕組みになっておるわけでございます。この勧告が守られ、実施される

ところに公務員の信頼と職務専念の意欲が高まっております。この人事院勧告は年度内実施がたてまえてございます。渡辺議員の質問にありました、完全実施の義務は地方自治体にはないというようなことが答えられておりますが、これまでの慣例と実績をどのように考えられての発言か。この点をさらに明らかにさせていただきます。

また、十月二日の記者会見で市長は、館山市ではほとんどの企業が不況にあえいでおり期末手当を出せないところもあり、二・七カ月は他市と比べても妥当な線で、またベースダウンについてはきびしいと思うが、市民が苦しんでいる中で市職員だけが給料を大幅アップするのは好ましくないと言明しています。

そこで、市長にお尋ねいたします。市長に就任して一年、多少は市政について勉強されたことと存じます。本間市政を暗襲すると再三発表しておりますが、本間さんが所得倍増計画の中で職員に対し、公務員は景気のよい時代は給料が安くても、景気のわるいときでも景気に影響されないんだからといって、民間並みの大幅賃上げを説得してきたわけでございます。一般常識でも公務員の給料は景気に左右されないものだというのが相場でございます。何を考えて今になって民間並みに公務員の給料を扱わなければならぬということになったのか。その心境をお尋ねしたいのでございます。

地方自治体は中央集権に従属することが立法の精神ではございません。中央政治に相対して自主性を確立し、市民生活を中央政治の矛盾から守り、高めることによります。館山市の財政事情が悪化したことは中央政治に原因するものであって職員に責任

はございません。財政の危機を克服することは市長の責任でございます。職員の生活権をおびやかすようなことはつしむべきだと思いますが、雇用問題が国民生活の最大の課題であるときに、これらの一連の職員対策をどのように考えられておるか。総括的に御質問を申し上げるところでございます。

次に、第二番目の質問に移ります。五十一年度の予算編成と事業の推進について伺いをいたします。

五月臨時市議会で三億円の歳入欠陥について繰り上げ充用をいたしました、残念なことに県下で昨年度決算に赤字を生んだ市は館山市だけという市民にとっては不名誉を県下にさらしてしまつたということは、議会人の一員として市政の監督が十分果せなかつたことを十分反省してあるわけであります。この不名誉な歳入欠陥の克服に議員としての立場から今まで以上に真剣に執行部の監督をしたいと思つてるところでございます。半沢市長も市長の名誉におごることなく、真剣に歳入欠陥の克服に議会の発言を聞き、行政に反映させてもらいたいと思つております。

そこで、繰り上げ充用の解消は、市民生活と公共事業に犠牲を払わないうで単年度内に克服することを答弁されましたが、その成果と見通しをまずかけねなしに率直に教えていただきたいと存じます。

人事院勧告の五十一年四月以降の支給は来年度予算に二億近く of 負担を持ち越すこととなります。歳入の減少と重なつて今まで以上の予算の硬直化を招くことが考えられます。この点をどのように考え分析されておるか。お伺いをしたいわけでございます。そして、再三質問いたしました、那古小の建築について年度

内着工を九月議会において確約する答弁をされましたが、見通しはあるのでしょうか。

また、館山一中の移転は当初本年九月に予定され、それができず、明年三月には十分な整理をして間違いなく新校舎に移れるとさきの九月議会で答弁がありました。聞くところによると、五十二年以降になるだろうという話でございますが、見通しと真実を教えてください。と思うのでございます。

昨年、シーメンを前に突然水漏れによって使用ができなくなつた県南九だ一つの五十メートルプールで、全国的にも数少ない公認のヤードプールである市営宮城プールは、体力づくりを市政の第一の目標に掲げる市として、五十一年夏には利用できるように修理できるのか。その見通しについてお伺いをいたしたいわけでございます。

第三番目に、国道一二七号線のバイパス計画について御質問をいたします。消費ブーム、レジャーブームにのつて市内の交通事情が増大してきました。そのために市内の国道、県道等の自動車道路は、夏のシーメン等は渋滞がひどく、目にあまる状態でございます。そして、この自動車交通の改善の要望があることは尊重されなければならぬと存じます。しかし、石油危機が起きた経済不況の中で、今後将来的に自動車中心の交通、運輸事業を見直さなければならぬ時期に至つておることも御案内のとおりでございます。

そのときにあたり、国道一二七号線のバイパス設置に対しては市民の利益、特に市民生活と政治、経済的観点からみて、館山市が利益を得るものと犠牲を受ける矛盾のメリットを慎重に見分け

なければならぬと思うのでございます。

そこで、この観点に立つて質問をいたします。現在、財政危機の中で、一二七号線のバイパス計画を受け入れる必要が早急にあるのかどうか。まずお尋ねしたいのでございます。

次に、先般のバイパス説明会で農業改善事業区域内を縦断するようでありましたが、この影響はどれぐらいに及ぶのか。状況を具体的に説明していただきたいと思うのでございます。

また、交通騒音公害を一つの原因として移転した北条小学校周辺にバイパスを設置することは、北条小の騒音を航空騒音以上のものとしてしまい、校舎の防音化に迫られるのではないかと思われるわけでございますけれども、これらの点についてはどのように対処されていく意向なのか。

さらに、富浦町から鴨川市に回送されるバイパス線は現在でも問題のある館山市を拠点とした交通網を機能的にも、質的にも弱体化させる心配がございます。多くの自動車市街地を回避した富浦、丸山、鴨川というルートの確立により、市内の商業、観光開発に支障を及ぼすことが当然考えられます。政治、経済の館山市の果す役割にも影響が出てくると思われましますけれども、この点についてはいかにお考えになつておられるでしょうか。

九月議会で質問した館山駅の改築、商店街の不燃化等々の都市改造の基本の上にバイパスを考へるべきだと思われまします。こうした観点に立つた一二七号線のバイパスに対してのお考えを明確にさせていただきたいことをお願いいたしまして質問を終らせていただきます。

(市長半沢良一君登場)

〇市長（半沢良一君） 辻田議員の御質問にお答えいたします。

質問の大きな第一点が職員の合理化と給与についてでございます。小さな第一は、高令職員の退職奨励の内容と目的についてということでございますが、今回実施いたしました退職勧奨は希望退職というところでございます。目的とするところは、職員の新陳代謝による若返りを望むることでございます。したがって、あくまでも希望する者ということの趣旨を組合と職員に諒解のないように説明してきたわけでございます。

内容といましては、先ほど渡辺議員の御質問にお答えいたしましたとおり、女子四十歳、男子五十歳以上で三月末日退職希望者ということでございますが、この年令につきましては職員の退職手当を扱っております千葉縣市町村総合事務組合退職手当条例に定められております勧奨扱いとする年令を根拠といたしましたわけでございます。

これは希望退職ということでございますので、それぞれ御希望なさる方は、それぞれご自分の将来の生活設計を考えて御希望なさるものでございますので、いわゆる不況における雇用者対策に反するのではないかと御質問は当たっていないというふうに考えます。

第二点は、新規採用の見通してございますが、本年は一般行政事務部門で五十一年度二名の採用を予定しているわけでございます。本年度中の退職者は一般行政事務部門、現業部門合わせまして、すでに退職した職員七名を含めて現在十五名が見込まれております。現業部門におきましては業務の性質を考慮しまして、そのつど必要な範囲におきまして補充をしておりますが、今後もこ

の方針で検討していく考えております。一般行政事務部門におきましては事務の効率化省力化等をはかりまして、増員の抑制に努めていきたいと考えております。

職員の新規採用について、辻田議員のお考えはまことにごもっともだと思います。自治体であります市が、これは一つの組織体として永遠の生命を持つておるものでございますので、その間に新人の採用がなくなるということは、将来の長い見通しの上に立っていけないことだというふうに考えます。ただ、そのときの財政事情に應じまして適当な数の新人を採用することは大事なことでと思いますので、一般行政事務部門におきまして、来年度二名を採用いたす予定でございます。

第三点、事務の機械化と課の統廃合についてでございますが、行政事務の多種多様化、複雑化に伴い、増加する多量反復的な計算、統計、簿記、印刷、帳票作成等の業務の機械化を逐次推進し事務の能率化をはかって現在に至っておりますけれども、今後さらに電子計算器を中心とした事務機械の高度利用、効率的な利用を推進し、事務の能率化、省力化等をはかりたいと考えております。

また、課の統廃合につきましては、事務の機械化と並行し、現在の行政事務、事業の多寡を検討しながら、逐次組織、機構の改善を行ないたいと考えておりまして、現在検討中でございますので、具体的にどんな統廃合をするかということとは、現在の段階ではまだ申し上げられる段階に至っておりません。

第四点の人事院勧告の実施とベースダウンについてでございますが、御質問の人事院勧告とは本市一般職の給与決定のことであ

ると思ひますけれども、本市におきましては国家公務員に対する人事院勧告並びに県職員に対する千葉県人事委員会の勧告を尊重いたしまして、実施の方向で検討いたしているわけでございます。法律的には何ら拘束を受けるものではないという渡辺議員の御質問に対してお答え申し上げたわけでございますが、その考え方はかわつてはおりません。

したがって、全国的にみましても先ほど申し上げましたように人事院勧告本年度は一〇・八五でございますかに対しまして、千葉県は一〇・六一でございますけれども、他の府県におきましてはそれより低いところがたくさんございます。先ほど申し上げましたように、神奈川県は八%台でございますし、新潟県は七%台でございます。一番低い滋賀県に至つては五%台のアップを各県の人事委員会は勧告いたしているわけでございます。

人事院勧告そのものがすでに民間との給与格差の是正という形で出されるわけでございますので、それぞれその地域における実情によって、民間企業の賃金ベースによって違ひのが当然だろうと。そのように考えるわけでございます。

しかし、館山市におきましては、県人事委員会の勧告を尊重いたしまして、それを実施いたす。ただし、本年度予算では支給できませんので、五十一年度予算でそれを差額を支出をいたしたい。そんなふうに考へているわけでございます。

次に、質問の大きな第二点は、来年度予算と事業計画についてでございますが、第一点は、繰り上げ充用の解消見通しということでございますが、昭和四十九年度会計へのこの繰り上げ充用額の財政措置といたしましては、支払ひの繰り延べ措置による一億

三千六百九十九万八千円と、財源計上いたしました一億六千八百八十二万四千円でございます。この解消は五十年度会計中という予定で執行してまいりましたけれども、その後経済不況の回復も遅れており、そのために地方財政危機も加わり減収予測もありまして変更せざるを得ない状況でございますが、最後まで努力をいたしてみる所存でございます。なお、繰り延べ処置をいたしましたものにつきましては、年々の債務負担による支払ひ額が減少してまいりますので、数字の上では五十年度で終了いたす予定であります。

小さな第二点、人事院勧告の来年度支給による影響でございますけれども、御案内のように、財政危機などのために本年度三億四、五千万円から四億六千万円程度の範囲内で減収が予定されますので、いろいろ対策を立てているわけでございますが、給与改訂につきましても、改訂は本年度実施をいたしますが、給与改訂年間差額は新年度会計より支払ひたいと考へ、職員の皆さま方に御協力をお願いいたした次第でございます。

もちろん、それぞれ影響するところは大きいと思ひますけれども本年度の財政事情からやむを得ない処置でございまして、ぜひ御協力を得たいものと考へております。

質問の第三点、那古小学校の改築と一中移転でございますが、那古小学校の改築につきましては、本年度その設計費に補助金が交付されることを期待しておりますけれども、まだ確定しておりません。先日、防衛施設庁を訪問いたしましたお話しの中では、年明けの一月中にははっきりするだろうとのことでございます。補助金交付の確定のあり次第、実施をいたしたいと考へ

ております。

一 中移転につきましては、五十一年度全面移転ができますように、来年度予算で必要な施設の整備費を計上いたしたいと考えております。

次に第四、市営宮城プールの利用でございますが、館山市営五十メートルプールは、昭和二十五年三月県南唯一の公認長水路のヤードプールとして一般市民の利用に供するとともに、数多くの優秀選手の輩出や、大きな規模の大会を開催してまいりました歴史の経緯と実績をもって今日に至っておりますのでございますが、プール端壁のひび割れや、基底面の損傷が進行して水漏れはなほだしく、専門業者と種々検討いたしましたのが、修理の見通しが困難な状況でございますので、残念ながら本年六月二十日プールの一般開放を閉鎖することのやむなきに至った次第でございます。

このプールの再建につきましては、御趣旨を参考に慎重に検討し、今後実現できるかどうかわかりませんが、さらに検討を重ねたいと思っております。

なお、プールに付帯します合宿施設につきましては、小学生の屋外活動とか、自然教室のために合宿等に利用いたしまして、教育の成果をあげているわけでございますが、一方、プールの西側敷地にはバレーコートをつくりまして、地区バレーボールクラブ員の練習場として利用いたしております。

国道一二七号線バイパスの計画でございますが、質問の第一点は農業改善事業への影響についてということでございますが、この一二七号線バイパス自体の必要性については、これは全市民の要望でございます。これができることによって、諸経済活動は円

滑化し、さらに観光の発展にも大いな期待が持たれているわけでございます。

この農業改善事業への影響でございますが、御承知のようにこのバイパスは市内那古、正木、高井、北条の各地区をつなぐ市の都市計画路線をほぼその位置を利用して実現したいとする国の説明を受けているわけでございますが、この予定線は、現在平久里川右岸地は県営圃場整備事業がすでに着工されております。

さらに、この事業の母体となっている安房中央土地改良区並びに地元関係者の意向が圃場整備事業の施行に何ら支障のないことを前提としてバイパスを了承していることでもあり、かつ県営事業というワタの中での農業振興事業でございますので、土地改良区と密接に協力して、地元住民の実情を十分に反映させるとともに、国との調整をとりながら、農業関係事業の阻害にならないように、バイパス実現に協力してまいりたいと考えております。

第二点の北条小学校の騒音対策についてでございますが、建設省では国道一二七号線バイパスについてただいま路線の測量を進めているわけでございますが、過日説明会のおりにも北条小学校の騒音対策については調査が進み次第、計画設計の段階で関係者と具体的に協議を行ない、万全を期したいと申しております。市といたしましては、騒音対策に完璧を期するよう国に要望してまいりたいと思っております。

第三点、富浦町から鴨川市への回送の意義についてということでございますが、国道一二七号線は館山市と東京方面とを結ぶ重要路線でございますし、また国道一二八号線は本市と鴨川方面を結ぶ幹線ですが、いずれも館山市が基点でございます。国道一

二七号線バイパスは両側に歩道のついた一般国道として計画されたもので、これが整備されることによりまして、館山市街地内の交通渋滞の緩和と、さらにまた市街地への交通の円滑化が一そうはかられるものと考えております。

第四点の都市計画との関係についてでございますが、このバイパス計画は、現在の国道が幅員が狭い上にカーブが多いために年々増大する自動車交通に著しい渋滞をきたし、いろいろな面で問題が生じてきておりますので、その解決策として計画されたものでございますが、事業費及び事業規模並びに技術上の問題、あるいは事業の進行過程等の関係から木更津、館山間を一挙に施行することはほとんど不可能となるため、局所的に何カ所かを施行したのちに、その局所をつないでいくというのが計画の概要でございます。まして、そのうちの一局所として館山バイパスがようやく着手されるという段階でございますが、この路線が完成すれば当然商業関係における流通対策あるいは観光客誘致等における自動車交通の円滑化は十分にその効果を発揮するものだと思っております。

以上、御答弁を終わります。

〇一五番（辻田 実君） 再質問をいたしたいと思ひます。

まず第一点といたしまして、一番目の質問であるところの職員の合理化と給与問題にしばって最初に御質問をいたしたいと思ひます。

ただいまの答弁でございしますと、私がお伺ひしたことについて、現象的にある部面を取って、そうしてそれに対する答えというような形では聞ける答弁でございしますけれども、その内容と

真意と、実際の行政の運営の面にたずさわりますと、若干答弁に對して不十分であるわけでございます。

まず第一に、市長は、高令者の職員の退職奨励については若返りと新陳代謝ということであつて、あくまでも希望退職を募るということだ。したがって、このことによって雇用対策には影響はないということ。確かにその現象は、その一つの筋書きというものは書きあげることができます。

しかしながら、今日御承知のように、世界的にも、国内的にも今日日本で最も大きいのは三木総理大臣がいうように雇用問題でございます。雇用問題をこれからどうするかということが日本の内閣の生命を云々ということまでいわれることと、そして不況対策に債券を発行することによって公共投資をいかにするかということでもって、不況をいかに克服するかというこの二点だということ。は再三新聞、テレビでもって毎日のように報道されております。

そういう状況の中において、私が再三質問しておりますように館山市の中で富士ディーゼルをはじめ、職安に集中してあるところの失業者の数、これらを見ていても今館山におきましますところの失業者の状況は、先進国をはじめ日本全体の都市の問題でなく、すでに館山市の問題として現実のしかかつてきているということとを認識してもらいたい。

そういう中において、館山市がそういう時期にあたつて、高令者に対して一般的な退職奨励であっても、そのことを今の時期に新聞発表し、大々的にこれらを市民に訴えるような形の中でもって行なうということが、果して政治という生きた社会の中におきまして、その時期が適切かどうかということを判断されなければ

ならない。政治的判断というのは時期をもってこれが大きく生きもし、またそのことが死ぬというような場合もあるわけでございます。

私は、今日のような雇用問題が非常に大きなきににおいては、むしろ雇用問題の確保の面から市ができるだけの範囲において職員をかかえ込むというような形の中でもって、民間中小企業の余った労働力を確保するという方向で考えるべきであって、そうして今まで高度成長の中でもって伸びている中、民間でも人が必要だというときには、むしろ逆に市の職員を民間の人材不足に對してある程度提供しながらも、民間企業の人材確保に協力するというたてまえを取っていくことが本来行政のあり方であり、そういうような期待を持ちながら税金を納め、公共事業というものが進んであるわけであります。

私は、したがって、再三今まで議会の中でもって十年間高度成長の中において定員増については常に反対をしてきました。

むしろそういう中においては人員というものはおさえていくべきだ。そういう観点でやってきたことは議事録等、その他をみて十分御判断をいただきたい。しかしながら、今ここにきて市の人員整理されることはいかなる理由をもってしても、館山市の中において退職奨励であろうが、それが任意退職であろうが、とにかく離職者を多く出す。離職者を多く出すことによって、市内の中小企業の中においてかかえておるところの労働者をどうするかということについて、雇用問題を悪化させることについては当然でございます。

そうした観点に立って、行政というものは今日日本の国、世界的

にもそうでございますけれども、雇用問題を重点的に行政がいかに市民の安定をはかっていくかということを考えるのが適切であろうというふうに思うわけでございますけれども、そうした点についてはほとんど配慮がなされず、むしろ館山市が率先するかの如く、老令者というものを退職奨励という合法的なものであるにしろ、こういうことを行なうことによって、むしろ一般の零細中小企業におけるところの労働者の身分不安を、市役所でも老令者を首を切るじゃないか。やめさせるじゃないか。まして、民間企業は当然じゃないかという形の風潮を巻き起こす発火点になるような政治姿勢というものは、私はつつしんでもらわなければいけない。この点について私は質問しているわけでございまして、こうした観点について何らの答弁がございませんので、この点についてまずお伺いしたいわけでございます。

それから、人事院勧告の問題でございしますけれども、市長は法律的には渡辺議員の答弁の中でもって拘束されるものではないといっておられますけれども、その点についても少し行政という面、それから法律的について学生時代から勉強されていると思うんですけれども、もう少し行政の責任者として責任を持った態度をもって勉強してもらいたい。

確かに、館山市におきましますところの給与規定、地方自治体における給与規定については人事院勧告を実施しなければならぬという条文はございません。しかしながら、法律というものは長年の社会秩序の中に築かれたところの一つの慣例、さらには習慣、そうしてそこに保たれたところの秩序、これらは法に優先する、慣例法というような形の中でもって尊重されなければならないと

いうことが法律の中の一つの原則になっております。法律に低触していないから秩序並びに慣例、今までに築かれたところの社会的秩序に対して、これらをあえて行なわなくてもよい。また拘束されるものではないということは近代法律の契約の原則、これらからみていつて私は適切じゃない。もう少し法律の解釈において慣例法並びに社会的に築かれておるところの実績、そういうようなものが法律的にどのような効果を及ぼすかという点について、私はもう少し検討してもらいたい。

今のような態度でございますれば、法に触れてないから違法じゃないんだ。やってもいいんだということになれば、地方自治法の中でもって、地方公務員に対してスト権の賦与されてないということは、要するに人事院勧告というものを公平の立場で出す。

そうしてこのことによつて公務員に対しては身分的にも、経済的にも犠牲をはらわせないという前提の上に立つて、スト権というものもが制限されておるわけでございます。今の市長の答弁でいきますと、そうした面については全く拘束されるものではない。こういうことは同時に、地方公務員がおのずからスト権を持ち、そうして給与の改善要求に立ち上つてもいいという、こういう現象を導く結果になるんじゃないか。

また、行政府の責任者たる者は、立法の精神からいって、確かに人事院勧告並びに県の人事委員会勧告に対して拘束されるものではないけれども、しかし今まで本間市政以来これを尊重しながら、むしろ本間市長の場合には、民間企業の人たちよりも給料が非常に低いのでかわいそうなので、せいぜい財政が苦しい中でも職員の生活権だけは守りたいということで、県の人事委員会勧告

以上のベースアップ等もしてまいりながら、そうして市の行政の円滑化をやつてきた伝統があるわけでございます。

そうした面において、館山市の給与については非常に貧乏な市でありながらも今までそう低くない。常に中、中からやや上を保ちながらやつてきておる状況があるわけでございます。

こうした点については、その本間市政云々というようにことだとか、今までの市政の上に立つて、さらに発展を云々ということをおいわれておりますけれども、全くそうした点について顧みられないわけでございます。そうした点について私は検討されておるのかどうか。その点についてお伺いしたいわけでございます。この法律的に拘束されないということは、地方自治法、その他において人事院勧告に準じて支給されるという準じての違いはどのように解釈されるのか。そうして、それに準じて支給されてきた今までの館山市の数十年にわたるところの実績というものをどのように考えられるのか。市長自身の考えを明らかにしていただきたい。

以上、この点について、二点についてお伺いをするわけでございます。

○市長（半沢良一君） 答えたいいたします。

第一点でございますが、確かにおっしゃるとおり、雇用問題が非常に大きな問題であることはおっしゃるとおりでございます。それから全国的な問題であると同時に、それがすでに館山市の問題であることもよくわかっております。

辻田議員さんのおっしゃる離職者というのは、本人の意思に基かず会社社の事情、その他の事情によつて、本人の意思に基かず職

を失ったのが離職者でございます。

今回、希望退職者を募りましたのは、あくまでも本人の意思によって希望退職いたすわけでございますから、雇用問題に触れることはないだろうと思っております。まして、希望退職なさる方々は、それぞれ自分の生活設計を持った上でおやめになるわけでございますから、雇用問題と関係のないものだというふうに考えております。

私といたしまして、この問題を政治的に利用しようという考え方は毛頭ございません。

それから、第二点でございますが、法律論の御講義をいただきましてまことにありがとうございます。（笑声）慣例法につきましてはいろいろ学説等もございますが、

（「法政と東大の違いだよ」と呼ぶ者あり）（笑声）

私は現在の人事院勧告に従う法律的に責任がないにもかかわらず従うというのは、すでに慣例法化しているかどうか問題であろうと思いますが、ただ、人事院勧告の趣旨を尊重いたしまして、国家公務員の給与に準じ、なおかつ民間のその土地における、土地の民間のベースを考えて決定するというそういうきめ方に従いまして、人事院勧告を尊重いたしたい。こう考えているわけでございます。

人事院勧告が出たからといって、すべての府県がその同じベースでなければならぬということはない。現にそうではないというところ。各府県でそれぞれ違うベースアップを出しているんだというそういう実態を十分考えた上で、なおかつ県の人事委員会勧告の源に尊重して従ったと。こういうことでございます。

以上、御答弁申し上げます。

〇一五番（辻田 実君） ただいまの点については時間も長くなりますし、時間の制限がございますので、先ほど来質問している趣旨については、ひとつ今後あらゆる機会の中においてお互いに話し合っていく方向に進みたいというふうに考えております。

そこで、二番目の来年度予算と事業計画についてでございますけれども、これもただいまの答弁でございますと、那古小学校については来年の一月頃には設計の補助が云々ということをお願いしておる。同じことがやはり九月議会等においても、本間市長時代においても年度内については設計補助がおりるというようにすること。そうすれば、すぐに建てるというようにことがいわれておる。同じことが同じような形でこの議会で聞かれることは残念であるわけでございます。特に、一中問題については、ひとつ九月議会の議事録を読んでいただきたい。これは自分で答弁したものを読んでいただきたいわけでございます。一中の校内新聞等についてはもうすでに九月に、今年の九月に移転をするんだということが報道された。これについては教育委員会等の若干のずれがあったようでございますけれども、それを受けて九月議会で質問いたしました際には、移らなければいけないんだけれども、施設、設備の完備が若干遅れているので、来年の三月までに卒業生に間に合うように十分りっぱな校舎にしてやりますから、それまでいましてしばらくお待ちくださいという答弁がなされておる。それが、今度また同じような形でもって五十一年度中には移転するように努力をいたします。

政治というものは、もう少し慎重にやっていかなければいけない

い。特に、学校教育については一年が一年、半年が半年、取り返しのつかない問題でございます。館山市というものは相当でたらのもののだというふうに一中の卒業生に印象を与えたら、生涯それは取れません。

学校の中において今年の九月にできると。それがいろんな事情でもってできなくなったのもって、五十一年の三月の卒業までには一日でも、二日でも入れるようになると思ひますと。ほとんどの生徒が信じております。間違いないと思へてゐる。

そのことが、また財政、その他の事情でもってまた五十一年度中に努力してやります。こういうことが果して義務教育課程の中学生の中においてどのように影響し、そのことが将来どのような人間をつくっていくのかどうかということについて慎重に考えてもらいたい。

教育は一日が一日、勝負でございます。那古小の問題、一中の問題について、こうした論議を繰り返すことについて非常に残念であるわけでございまして、この点についてはそうした面について、ひとつ慎重を期してもらいたい。

それから、プールの問題については、その内容等については御答弁があったわけでございますけれども、プールの存続、改修それらについては逐次考えていきたいということでございますけれども、私はあのプールの問題逐次なのか。それとも早急に来年度やるのかならないのか。来年度でなければ、二年とか三年というところへんを明確にすべきだ。あれは体力づくりの市営施設としては唯一のシンボルでございます。歴史と伝統と、現実に進めているところの柔剣道、水泳これらは館山の体力づくりの重

点目標であるわけでございます。これらをあいまいにする中にあって単に口先だけの体力づくり云々といつても、これはほとんど意味をなしません。そういう意味で、少なくともあの市営プールについては水が漏れたことについては、これはいろいろとやむを得ない事情があったにしても、その後どのようにするかというとは早急に確立し、やはりそういう財政等にらみ合わせてどうするということを具体的に市民に示すことが、館山市が体力づくりにいかに力を入れ、いかに取り組んでおるかという意気込みが市民に伝わるわけでございまして、そういう点については、この点について不十分でございますので、ひとつのちほど御答弁をいたしたい。

時間がかなり迫っておりますので、三番目の質問と合わせて再質問をするわけでございますけれども、ここでもってまず一点ずばり聞きたいと思うわけでございますけれども、ただいまの答弁の中において農業関係団体の人たちと話し合った結果、この農業構造の改善、中央水利事業等について支障、阻害のないことを了解を得た上でもって、これにかかつておるということでございますけれども、いつどのような機関で了解を得ておるのかどうか。

私は、この前の説明会が突如として行なわれてきたということによって、今後農業についてはどのようなようになっていくのか。土地改良区によつて水利の問題、負担金の問題はどうなるのかというようなことでもって多くの該当地域の人たちから聞いております。

答弁としては、完全に農民、その他から支障、障害がないことを了解の上でもって決定したということについて、いつ、どこでどういう形でもって行なわれたかということについてお伺いしま

す。

それからもう一つは、確かにバイパス線についての要望はあるわけでございます。しかしながら、都市計画道路との関連について、その上にのって云々ということをいわれておりますけれども、ここでもって、市長は二つの点について大きな誤解をしていふというふうに思います。

都市計画線については、あの幅を二十五メートルとか、三十メートルにするという計画は聞いておりません。またそのような構想ではなかったはずでございます。そのことがあたかもその都市計画線について変更なく延長線でもって実施されたというようなことでございますけれども、当初から、また将来的にも二十五メートル云々の道路をさらにここから沼、宮城、笠名ということでもって環状線構想を二十五メートル乃至三十メートルの延長線上で今後やっていくということを責任を持って御答弁できるかどうか。ここの点については若干の位置、その他についても食い違いもございますし、そうした面については都市計画道路とは規模、様相について一変するものだと考えておりますけれどもその点についてはどうか。

二点目に、木更津から館山の産業、経済の中心たる直通道路ということをいわれております。そのことについては局所的に充実してこれを将来的には結びつけていくということでもってきれいな答弁がなされておるわけでございますけれども、今まで十数年にわたりまして本間市長並びに水田代議士等が期成会の会長になって進めてまいりましたところの千葉、木更津、館山の中央横断道のこの直線道路というものは、全くこの一二七号線とは関係のな

い道路でございます。将来的にこの一二七号線が中央横断道とどのような形で接合し、どのような形で木更津に続くのか。その点については私はいふん今までと違つたような気がする。中央横断道の構想はなくなったのか。今まで十数年にわたって負担金を出してやってきたこの延長線とは、今度のバイパスは明らかに内容も位置も違うわけでございますして、それらの点については答弁でございますと、なんか中央横断道が通つて、そうして中央横断道の促進会の目標等になりましたように、将来千葉県の産業、経済に及ぼすところの大動脈云々ということがあたかもそのバイパス線がそのまま延長線になるような錯覚を受ける答弁でございますけれども、それは多少違つておるのではないかというふうに思われるわけでございますけれども、この点についてひとつお伺いしたい。

以上の点について再質問いたしますので、御明解な御答弁をいただきたいというふうに思います。

〇教育委員会庶務課長（汐崎政光君）　ただいまの辻田議員さんのお話しの中で、一中の移転時期についてちょっと理解いただいていなかった部分があるようでございますので、申し上げたいと思います。九月議会において一中移転時期については、当初五十年度の末に移転を計画していた。つまり五十一年三月でございますね。だけれども、教室数の不足とか、運動場の未整備こういった事情があつて一年間延期、五十二年三月までにそれを延期したい。こういったふうな意見であつたろうと思います。のちほど御検討いただきたいと思います。

〇体育課長（川上賢爾君）　宮城プールの再建の問題でございます

が、市の重点施策と財政事情並びに国の補助条件等十分勘案いたしまして、長期的な構想の中で慎重に実現の方向で検討していきたいと思ひます。

○土木課長（飯田治男君） 都市計画道路の十八メートルと今度のバイパスの二十五メートルとの関係でございますが、館山の都市計画街路は、四十四年に全線外周道路は十八メートルで計画設定されております。片側一車線、二車線の幅員で一応計画されたものでございます。

ところが、今度の国道バイパス線につきましては、国道の改良工事ということで実施されるものでございますから、片側二車線を取らなければならない。総幅員四車線、それに歩道をつけて二十五メートルという幅員構成になるということで、路線の位置につきましては、外周の都市計画道路の上にそれをのせるような形にして、将来都市計画街路を含めた考え方で一二八号線まで二十五メートル部分で結ぶ、それから先の計画路線につきましては、これは計画どおり十八メートルの幅員で将来実施していくということでございます。

○農産課長（岩崎一郎君） 地元団体等の了解の期限でございますが、たしか十月二十七日でございますか、地元の土地改良区、地元の平久里川右岸工区役員さんに説明があったわけでありまして、その際、説明の内容はただいま土木課長の説明のありましたような内容がありまして、都市計画路線を幅二十五メートルですか、幅員増幅したもので実現したいが、協力願いたいという内容でございます。

○市長（半沢良一君） 中央横断道路というのは、いわゆる俗にい

う背骨道路という御質問だろうと思ひますが、それとは全然関係ありません。別に国道一二七号線のバイパス道路ということでございます。それも一べんにバイパス道路をつくるわけにいかないので、局所的にバイパスをつくって、最終的にそのバイパスをつなぐ。たとえは、館山バイパス、鋸南バイパスといったようなものをつくりまして、それを最終的に鋸南バイパスと館山バイパスをつなぐという、そういう方向で計画が進行しているわけでございます。

○一五番（辻田実君） 時間がありませんから、この質問はこれでもって一応了解いたしますけれども、ただいまの答弁等については今後その中で慎重を期していきたいと思ひますけれども、答弁の答弁たるもののようにしてもらいたくないというように考えております。その点について、ひとつこれを機会にして姿勢をただしていただきたい。

○議長（吉田勇治郎君） 一五番議員君の質問を終わります。

次、八番議員松下正己君。

（八番議員松下正己君登壇） （拍手）

○八番（松下正己君） 今回、私が通告いたしておりました県消防操法訓練大会出場費用の市負担と地元負担のあり方についてお尋ねいたします。

現在、館山市消防団は二十九からなる部によって編成されており、恒例の秋季火災予防週間も終り、年内事業といたしましては十二月二十九日より三十一日まで行なわれますところの歳末警戒を残すのみとなりました。しかし、火災期ということで、強風、異常乾燥状態となれば直ちに夜警を実施し、非常事態に万全の体制をいたしており、師走のいそがしさの中で自己の企業をも顧みず、団員各位は市民の方たちの財産を火災より守ることのみを考えて一生懸命努力いたしておると聞いております。

さて、消防の現況は申したとおりでございますが、地域奉仕団体の中で、労力奉仕という点におきましては他にこれに類するものがないと考えられます。このような団体が活動するに必要とす

る費用は十分に市より与えられなかったとしたら、これは消防に對する考え方が、そして見方が非常にあいまいであるとか、また内容把握が完全になされていないとしか思われません。

その実例といたしまして、私は県消防操法訓練大会をここに質問の問題点とした次第でございます。この操法大会は県消防協会の施行せるもので、可搬、普通ポンプからなる操法の訓練実施内容を採点し、順位をつけるもので、技術的向上の面から考えた場合には、非常に有意義なものであるとされておりますが、しかし、この大会に出場するためにかかる経費は一回百万円以上といわれております。十分な支出は市より行なわれていないということでありま。

ちなみに、本年度操法大会出場チームでありました館山市消防団第四分団十部の真倉、青柳地区でございます。の例をみますと市より支出された金額は訓練費として三十万、旅費として五万一千六百円、しめて三十五万一千六百円であります。この大会にかかりました十部の諸経費は九十二万七千円と決算されております。この差額をだれが負担しなければならぬか。もちろん地元負担ということですが、聞きますところによりますれば、青柳、真倉地区におきましては本年度詰所新設ということであくわえておきました準備金をこの負担金に充てたということだそうです。

この状態をみまするに、金銭的負担もさることながら、肉体的、精神的な負担もいかにかりかと推察されます。団員の方たちは殆んどが家族社会はもとより、地域社会においても中心的立場の方たちであり、五月四日より八月五日迄の九十数日を操法訓練の練習に費し、ましてや、館山市として収入の一番多い夏季に家庭を留守に

するということは、館山市商工業の発展に及ぼす影響も多大のものではないかと私は思っております。

私は、ここで隣接市町村にもこのような状態が起こっているならば、今の地方財政を思うとき、市の立場も十分に考慮しなければならぬと、木更津市、鴨川市、丸山町二市一町の負担額を調査いたしましたところ、他市町村においては十分と思われる額の支出がなされていることがわかりました。

木更津市におきましては当初補助金として二十万を支出、その後補正追加九十万を行ない、総額百十万の市費を投入し、鴨川市では本年度百二十万を支出、丸山町に至っては二チーム出場ということで全額町費負担とし、二百五十万を支出いたしております。この数字をみても他市町村におきましては非常に前向きであることは立証されております。

もし、これだけの費用負担が実施されないならば、操法大会出場という考え方を根本より考え直し、館山市独自の操法大会を持ち、団員の負担、地元の負担を軽減し、住みよい町づくりのために日頃貢献している消防団員の方たちの活動しやすい状態をつくるのが市当局の姿勢ではないかと考えます。

市長さんの明確なる御答弁をお願いいたします。以上。(拍手)

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 松下議員の御質問にお答えいたします。

地域防災に関する市当局の考え方についてということで、県操法訓練大会出場に関する費用の市費負担と地元負担のあり方についてということでございますが、県消防操法大会については千葉県消防協会の事業の一環として昭和四十年以来毎年実施されてお

り、当館山市も過去数回参加しているわけでございますが、この操法訓練を通じて、団員の機敏性と資性の向上をはかり、不屈の精神と、敢闘精神の涵養につとめておるわけでございますが大会出場を目標に約三カ月にわたり訓練を反復して積み重ねる関係上、それぞれ経費がかかるわけでございますが、当市におきましては昭和五十年年度予算に操法技術費用弁償として三十万円を計上して出場する部に交付していることはただいま御指摘のとおりでございます。

しかし、近年とみに他市町村を含め、出場するからには上位の成績をとということで訓練にも激しさが加わり、経費も増大して地元にも物心両面の負担がかかっているのが現状でございます。

市といえども、消防団員の熱意に対しましても、できるだけ限り地元負担を軽減しない考えではございますけれども、財政事情と見合せて、財政事情を考慮して、今後この問題について検討いたしたい。こういうふうに考えているわけでございます。

御答弁を終わります。

○八番(松下正己君) 再質問をさせていただきます。

ただいまの市長さんの御答弁をお聞きいたしますに、市消防に対する考え方は非常に総括的にはよくわかります。しかし、市長さんは本年度操法大会に激励金を出されております。他市町村におきましては激励金とはもとより、市町村長がリーダーとなり、この大会に参加いたしておると聞いておりますが、今後この大会を実施するとするならば、そのようなお気持はお持ちでしょうか。また出場をやめるとするならば、どのようなお考えをお持ちでしょうか。ちなみに申しますと、一番応援の少ない市町村は館山だ

十三夕
カ
ということは四、五年前からいわれております。これをふまえて、ひとつ御答弁をお願いいたします。

○市長（半沢良一君） いろいろ行事日程を勘案いたしまして、極力出席するようにいたしたいと思ひます。（笑聲）

○八番（松下正己君） 市長さんの御答弁の中に前向きの姿勢がうかがわれましたので、今後の市消防団に対してのあたたかい思いやりと、寛大なる御配慮を期待いたしまして、私の質問を終わります。（拍手）

○議長（吉田勇治郎君） 暫時休憩いたします。

午後三時 十一分 休 憩

午後三時 二十五分 再 開

○議長（吉田勇治郎君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次、一四番議員石井輝久君。

（一四番議員石井輝久君登壇）（拍手）

○一四番（石井輝久君） 今次、定例会における質問者七名のうち私は第六番目にあたりますので、つとめて重複を避け、かつ異なつた時限から館山市政が当面しております諸問題について半沢市長並びに関係者に対し質問する者であります。簡明、率直なる御答弁をわずらわしたく存するのであります。

質問に先立ち、今日の館山市政をつらつら顧みますときに、さきの三億余万円の繰り上げ充用に基因して財政は未曾有の危局に直面し、さらに加えて全国的な自治体の財政硬化化が重なり合ひ非常事態ともいふべきところに追い込まれた事実を指摘し、質問に入ります。

質問の第一点は、誕生以来すでに一カ年を経過し、二年目に入

つた半沢市政であります。本間前市政時代の高度成長期とは全く違つて、まさに低成長時代に移行した今日、前市政の財政の自然増に伴う積極的市政と、現市政の財政の窮迫化に伴う緊縮市政とはおのずから客観条件が違ひるのであります。本間前市政の教育、産業、経済の振興と福祉の充実という四本の柱をなおそのまゝ継承せんとすることに對し、私は疑義をさしはさざるを得ないのであります。この点半沢市長の申される選択を加え、市政に独自の方針を打ち出す用意なきやにつきまして伺ひ者でございます。

昭和三十七年から三期十二年間にわたる本間前市政の柱は四つといわれておりますが、初の予算編成をされました昭和三十八年度以降各年度の施政方針を検討してみますに、産業、観光、教育の三本の柱を打ち出しているのであります。それが昭和四十五年になつて三本の柱に加えて福祉が登場し、昭和四十八年に至つて、はじめて四本の柱をうたったのであります。はじめから四本だったわけではないのであります。柱をふやし、または削るのはこれこそ選択の技術でありまして、それこそ市長の専管事項ともいえましよう。

この際、従来からの規範を脱却して、今こそ勇断をもって時代に即応する独自の市政の道を歩まれることこそ、時代の要請にこたえるゆえんであらうと思ひのであります。

この点は、のちの質問でも触れることとなりますが、いずれにしても今日の館山市政には蛮勇にも近い勇断、不退転の決意が必要であり、これこそが半沢市長に強く要望されるのであります。もし、その勇断に欠けることがあるとするならば、随所に矛盾と自己撞着を生じ、市政が当面している難局を乗り切ることは一

そうむずかしくなるであろうと申し上げざるを得ないのであります。

引き続きまして、昭和五十年年度歳入歳出予算について伺います。年度半ばであり、いまだ歳入面で不確定要素もあろうかと存じますが、おおよそ歳入でいくら、歳出でいくらの最終見通しとなるかをお聞かせ願いたいのであります。

次に、国税三税の落ち込みの余波を受けまして、交付税が当初見込んだ額より低くなったり、市税の収納実績が不況の影響を受けて低下することはやむを得ない実情かもしれませんが、いずれにしても、どのぐらいの歳入減の見通しをお示し願いたいのであります。市税、普通交付税、特別交付税、市債等それぞれ交付目別に見通しをお聞かせ願いたいと存じます。

そして、五十年年度から四十九年度予算への三億円にのぼる繰り上げ充用という館山市だけの特異な現象がなかったら、一体歳入減は今年度どのぐらいに食いとおめることができたか。計数をもってそのお考えを伺いたいのであります。

いずれにしても、三億円繰り上げ充用というまれにみる非常手段、しかも議会の議決を終了予算を市長の判断で執行せず、ためにこれが職員の給与を圧迫するのみならず、あらゆる面に波及している現実をどうお考えになっておられるか。率直なる御見解を伺いたいのであります。

私は、さらに繰り上げ充用をするにあたって、その際これを補てんする昭和五十年年度の補正予算で歳入の過大見積りの憂いがあると警告したのであります。明らかにつけられた数字といった感を抱かせられたのであります。当局の御説明はだいじょうぶだ

といっておられました。しかしながら、果せるかな、見積った歳入を確保することができないではありませんか。私はわかっていながら過大見積りによって数字のつじつまを合わせたのではあるまいかと指摘し、次の質問に移ります。

かつて、当市は県、市民税の徴収実績で県下一位を誇ったことがあったにもかかわらず、四十九年度はその実績が成田市と並び九七・六％で第六位であったのであります。申すまでもなく、不況は館山市だけではありません。私は、さきに全員協議会の席上この点を指摘したことがあったのであります。財政課長は昭和四十九年度もまた一位の実績を示した旨、全く事実と反する強弁をされておることは各位御承知のとおりであります。それはそれとして、税の収納についてはこのような財政事情のときだけに、市民の理解を求め、協力をあおぎ、その実績を向上せしめなければならぬと思うんですが、いかにして実績をあげるか。その方途について伺いたいのであります。

次に移ります。財政難のおりから節約を細部にわたって強行しようとしている市長のその努力に対して敬意を表し、また各課はそれにこたえておられるつらいお立場に同情を禁じ得ないものがあります。しかし、おそらく節約だけではそう多くを期待できるものではないと思います。一体どのぐらいを期待できるのか。計数をもってお示しを願いたいのであります。

それから引き続きまして、事業面で中止あるいは事業繰り延べをするものがあるか。あればどんなものか。あるいはまた支払い停止とか、支払いを五十一年度に延期するなどの措置を取らざるを得ないものも出てきはないかと思うのであります。この点、

いかなるものでありましょうか。御説明を承りたいのであります。

次に、職員の給与に關してでありますが、人事院勧告の一〇・八五%、県人事委員会の一〇・六一%という数字が出ているのであります。これに關しては同僚議員の質問と重複を避けることにいたします。

私の手もとにございます資料、これは最近の自治省の資料であります。館山市の職員数五百八十三名、平均年令三十七・七歳、給与平均全職種八万九千九百円で県下で市原市の九万三千三百円について第二位の給与額になっております。

これを分析いたしますと、一般行政職が平均で九万八千九百円これは県下最高でございます。そして技能労務職が六万七千円となつていて県下第七位に位しておるのであります。その高い原因の一つには、平均年令が他の市より高いということになるかと思われまゝ。これはとりもなおさず、ベテラン職員が多いことにもなりましようが、反面高令者が多いことにより給与費の増加ということを物語っていると思ふのであります。

かつて、田村市政の時代五十五歳から五十六歳をもって退職していたのが、最近では五十八歳から六十歳までおつとめになるのださうでございますが、これでは新陳代謝を期待してもとうていできず、ために人件費はますます増大の一途をたどることになるのであります。この点に關する市長のお考えを承りたいのであります。

また、ついでながら給与費と関連いたしました、課長、課長補佐、庶務係長という職務の配分、課長補佐と庶務係長を兼務することによつて、機構改革の一步手前で何らかの節約にならないも

のかと考えるのでございますが、この点に關する御見解を伺います。

そこで、次の質問に移りますが、昭和四十九年度決算で実質赤字を生じたのは、さきに同僚議員からも指摘されましたが、県下で館山市だけであります。その原因はいうまでもありません。例の三億余万円の繰り上げ充用にあつたことは言を待つまでもありませんが、これが解消にあたつて、一体五十年単年度で強行しようとするお気持なのか。または三カ年計画、五カ年計画の長期にわたる計画によつて赤字の解消を求められるおつもりなのかについて伺う者であります。

もし、単年度に解消を強行せんとするならば、当然のこととしてあるいは事業を中止したり、あるいは支払いを停止したり、延期したりするほか、職員の給与にまで波及するのは当然でありましよう。定期昇給もできず、ペースアップの実施もできず、しかもそれを五十一年度に実施しようとするならば、五十一年度の人件費プラス五十年度分のペースアップ、それに五十一年度の人事院勧告に伴うアップ分が加算され、人件費の占める割合が五〇%はるかに上回つてしまふことは必定でありましよう。それとも五十一年度のペースアップ分を五十二年度に支払いを延ばそうとでもお考えになつておられるのでしょうか。それでは職員の士氣は沮喪してしまふのでありましよう。

そこで、私は冒頭も申し上げましたように、ここは一番英断、勇断をもつて単年度による赤字解消などとりきむことなく、断固として長期計画を立てて国と県と折衝し、かりそめにも職員の給与の面にしわ寄せがいかないように配慮することが、市政將來

の進展のためにも必要ではなからうか。そうすれば、ベースアップ分全額といわないまでも年度内に多少でも支給が可能になりはしまいかと思われるのであります。御見解をお聞かせ願いたいのであります。そういう決断をくださず、もし市政の衝にあたられますと、不測の事態がいつ、どんな形で生じないとも限らないことを警告せざるを得ないのであります。

次は、昭和五十一年度予算の編成についてであります。これまた同僚議員の質問がありましたので重複を避けて、通告申し上げましたように歳入面で項目別見通し、歳出面で性質別経費として人件費とそのパーセンテージ、物件費と%、以下建設事業費等についての見通しと総額についてお示し願います。もとより、完全な計数を示していたかどうかとしても無理なことは承知しておりますので、概略でけっこうでございます。

ところで、私はこの際、どうしても歳出面の節約など消極的な努力ももちろん必要であることを否定するものではありませんが積極的に歳入増加の道を考えなければならない局面をむかえていると思うのであります。

その一つは、新税の創設で宅地開発税を考えたのでありますがそれは目的税でもあり、また本市にあっては適用がむずかしいということでありますので、残された道は法定外普通税の創設について何かいい考えはないかどうかを伺います。

ついで、法人市民税等の課税標準の改定について考えていないか。考えていればその内容をお示し願いたいのであります。

私は冒頭申し上げましたように、この際、この非常事態をみずからの責任で招いた半沢市長が、みずからの勇断をもって右顧左

をんすることなく、歳入増の方途を講ずべきであると考えられるのであります。

課税標準につきましては市民税所得割中、高額所得者についてはこの際制限税率まで、あるいはそれに近くまで引き上げること等を考慮してもよろしいのではないかと思っておりますが、この点に関する市長のお考えを伺いたいと存ずるものであります。また、仮りに六百万円以上の所得者に対して制限税率を適用したと仮定したなら、総額で幾らになるか。計数をもってお示しを願いたいのであります。

次に進みます。市政の四本の柱といわれてきた福祉もずいぶん充実されましたことは喜びにたえないところであります。私は一そうの充実をこいねがうのであります。ただ、館山市が法令に基づかないで独自に行なっている諸施策のうち、趣旨はまことにけっこうではあるが、それほどではないものが若干あるうかと思うのであります。この際、館山市が単独で行なっているこういった施策を具体的にあげてみていただきたい。そして、五十一年度も引き続き予算化するおつもりかどうかをお聞かせ願いたいのであります。

また、幼稚園児や保育園保育料の有料化について検討の余地がないか。こういう点、勇断をもって検討を加えることができれば、赤字解消の実を上げ得ると思っておりますが、いかがなものか。所信を問うものであります。

また、各種補助金に対する具体的、抜本的な考えについて伺います。私は、この補助金の節約の実行如何によっては五千万円から一億円くらいは節減できると思っておりますが、具体的な答弁

をわすらわしたいのであります。

次に、物価対策と流通機構について伺います。流通機構につきましてはなかなかむずかしい問題が内包されていることは承知しておりますが、産地と消費者とを直結して流通機構の中の何段階かの中間マージンを排除して、安い生鮮三品をはじめとする諸物資を市民の台所に送るということに対して、当局はどうお考えになりますでしょうか。また、市民の間から消費者の自己防衛の手段として産直方式を取って、物価をみずから守ろうとする動きがありますが、これに対してどうお考えになっておりますでしょうか。また市が公設市場を持っているところもありますが、本市においてはどうかでありでしょうか。お考えを伺いたいののであります。

最後に、学校給食のリジン添加について、その中止方を私は要望したのでありますが、幸いにして発がん性物質が含まれているという一部の学者の見解が学界の定説になるまでに至らないうちに本市においては中止したやに聞いておりますが、この点の事実関係をお聞かせ願いたい。

同時に、パンだけでなく、給食に米飯を加えることに對しましては質問の通告をいたしました、すでに同僚議員の質疑がありましたので、重複を避け一点だけ。本市は県とか国とかと関係なく、市単独でも米飯提供の実施をするお考えはあるかどうか。また、市民の要望にこたえ、また児童の将来の健康、体位の向上にも関係する重大な給食ですので、これは安田教育長からでもけっこうですので、御答弁をわすらわしたいのであります。

また、アメリカの小麦が取ればパンを子供に食わせ、麦の値段が上り、米が国内で過剰ぎみになったら、今度は米飯にといっ

た国の態度に対する市民の批判の声を聞きますが、この点について、教育長から合わせて御答弁をいただきたいのであります。

以上をもって質問を終りますが、御答弁によりまして再質問をしたいと存するのであります。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 石井輝久議員の御質問にお答えいたします。大きな第一点は、私が二年目に入った今日、市政の四本柱に対して選択を加え抜本的な見通しを行ない、独自の市政の方針を打ち出す考えはないか。こういう御質問でございますが、さきに昭和五十年度の施政方針の中で申し上げましたように、市政の根本理念は人間尊重と市民生活優先であり、その上に立って市の現況と課題を細かにとらえ、計画的に施策の推進をはかりたいと、そういう考え方をしているわけでございます。

本来、市政の根本的な大きな目標というものは、市民生活の安定を全領域的に均衡を保ちながら、いかにして発展的に達成せしめていくか。そういうことになるべきと信じております。それが理想でございます。その理想に向かって、当面市の現状において当面何を優先的に行なわなければならないかということを考えますと、これは私独自というよりは、むしろ市民の大多数が何を待望しているか。何を望んでいるか。あるいは市民のより多数のために質的な需要が行政的に認められるよう、そうしたものを取り上げていくべきであるというふうに考えているわけでございます。そうした観点から、必然的に引き出されます結論が生活環境の改善、教育の振興そして福祉であり、産業及び観光の振興であるわけでございます。そうした諸項目の中で特に早急に実施されな

ければならないものが水道であり、し尿とごみ処理のそうした施設整備という、そういう生活環境の改善であろうというふうに考えております。

これらを一応の理想的な形で完成いたしましたためには、少なくとも私のこの任期以上の年月が必要であろうと考えているわけでございます。

次に、教育でございますけれども、現在推進中の義務教育施設整備事業はぜひともこれを続行いたしまして、一日も早く全域的に整備をされなければならないというふうに考えております。

その上に立って、人間の福祉を考え、市産業の発展策を講じていくための配慮と施策を計画的に実施してまいりたいのでございますけれども、なにぶんにも財源事情が意にまかせませんのでございますので、これらの事業推進のために財源対策がさらに重要な問題となるわけでございますので、総合的に検討を加えまして積極的に計画事業の促進に対処したいと考えているわけでございます。

それが、私独自のというよりも、むしろ差し迫った本市独自の市政であろうというふうに考えられるわけでございます。これらのものの以外の分野で全く別の市政が計画されなければならないということは考えてはならないわけでございます。

質問の第二点は、昭和五十年年度歳入歳出の最終見通しを問うというところでございますが、これを数字的に答えるというお話しでございましたけれども、最終的には四十三億程度になるということとは大体の検討はついておりますけれども、現在数字がきわめて流動的でございます。御承知のように交付税の国税三税の歳入

減による交付税の減額を赤字債券発行によって補うと申しておりましても、その財政特別法も現在審議中で、まだ確定をいたさないような状況でございますので、そのようにいろいろ数字が流動的でございますので、確定したことは現在の段階では申し上げられない状況でございます。

大きな第二の質問のうちの第一点が、歳入の見通しに対する狂いに対する考え方ということでございますが、歳入を計上いたしましたその時点時点では、それぞれの見通しの上に立ちまして計上いたしましたわけでございますが、結果として減収予定額が生じました。このことはいろいろな事情や見方、考え方がございますけれども、たいへん遺憾なことだと考えております。国におきましても、大幅なそういう見込み違いがあったわけでございます。弁解いたすわけではございませんけれども、多少やむを得なかった面もあるんじゃないかというふうに考えております。

第二の徴税実績の低下に対する方途でございますけれども、御指摘のとおり、昭和五十年度市税の現況は、十一月末日現在において前年同期に対比しますと、三・五%の低下を示しているわけでございます。

目下、国においても不況、経済の立ち直り策として種々対応策を樹立している模様でございますけれども、不況の度合いは相当深刻さを増しているわけでございます。ことに、開発関連産業は経済の不況に加え、自然環境保全のための関係諸法令等の影響もございまして、非常に不振となっております。したがって、これに関する特別土地保有税の収納実績が十一月末日現在において前年対比一四・七%の落ち込みとなっているわけであ

ります。

これが対策といたしまして、当該納税者に対し再三にわたり折衝を重ね、その状況に応じ債権の保全等の措置を講じてまいりましたが、今後ともこの方法を続行してまいりたいと考えておるわけでございます。

また、市民税、固定資産税も前年同期対比は僅少ながら低下しておりますが、これらの税目については文書、電話、訪問等の方法をもちまして、自主的に納税するよう協力をあおいでまいりましたが、歳末、決算期にあたりましては滞納者宅を一斉に訪問し実績のあがるよう努力をいたすつもりでございます。

小さな第三点、歳出で節約のほか、事業の中止、繰り延べ、支払い停止、延期などについてでございますけれども、事業関係につきましては、現在市のみの財政事情で中止または繰り延べは予定しておりませんけれども、今後の歳入状況によっては若干程度の影響が出るかもわかりませんが、できるだけ避けるよう努力をいたしております。

支払いの繰り延べにつきましては、状況により債務負担による支払い額等を中心に約八千万円、特別会計への繰り出し中より約三千万円ほか、負担金などで約千四百万円、人件費中から約一億六千六百万円程度の運用を腹案として持っておりますけれども、歳入の状況により相違するものも出てまいることと考えます。

次に第四、給与の改訂でございますけれども、ただいま石井議員さんがお示しくださいました数字は、県地方課が集計した四十九年四月一日の給与実態調査結果によるものでございますけれども、当市の技能労務職の平均給与は七万一千八百円でございま

て、ランクとしては九番目でございます。

職員の新陳代謝につきましては、先ほど辻田議員さんから高令者退職についての御質問にもありましたように、その一環として職員の希望退職を計画しているわけでございます。

さらに、石井議員さんが申されます補佐と係長との兼務ですが、補佐の職務は課長を補佐することが主たるものではあります。さらにその職制によらず、すべての仕事に対しても常に応援体制を取らなければならないものであり、お説ごもっともだと考えます。現在補佐職が係長を兼務しておりますのが十三課ございまして、今後さらに組織、機構の改善を検討しながら、御趣旨にそより努力いたしたいと考えております。

大きな第三点、赤字解消を単年度に求めるか、長期に求めるかという御質問でございますが、繰り上げ充用をいたしました額につきましては、昭和五十年度中に解消すべく予定いたしました。先ほど辻田議員にお答え申し上げましたような状況で、本年度中解消は非常に困難な状況になってまいりました。しかし、五十年年度会計の赤字決算はでき得るだけ避けたいと考え努力いたしておりますが、それには御指摘のようないろいろな困難が生じてくることが予想されますが、ぜひとも単年度解消をいたしたい。そういう決意で今これにあたっております。あるいは五十一年度にまたがるかもしれない。そういう可能性が出てまいりました。

大きな第四点でございますが、昭和五十一年度の予算編成についての御質問でございますが、昭和五十一年度予算編成につきましては安西議員にお答えいたしました。国の予算関係案件がいずれも決定をみておりません現況でございますので、明確にこ

れを数字でお示しお答えするわけにはまいりませんけれども、現在事務的に積み重ねをいたしてまいりました歳入総額は約四十一億でございます。市税約十六億九千九百万円、地方交付税の普通分が七億四千二百万円、特別交付税は現在未定でございますが、国、県補助金は十億九千万円、市債約八千万円、その他という程度でございますが、歳出と関連し、額も相違するものでございますので、目安としてお考えおきを願いたいと思います。

歳出につきましては現在検討中で、数字で申し上げる段階に至っておりませんが、人件費、人勸の差額を五十一年度払いを含め十八億五千五百万円程度に考えられております。できるだけ財源確保をいたしまして、住民サービスの充実を期していきたいと考えております。

大きな四の第一番目の歳入で法人市民税等の税率の改定並びに法人税の創設についてという御質問でございますが、法人市民税の税率につきましては、御承知のとおり、当市は標準税率を採用しておりますが、最近、地方公共団体において税収落ち込みによる財源の確保から不均一あるいは均一による超過課税を実施しているところがございます。しかし、不均一の超過課税は税法上少数の特定法人のみに適用させることでありますので、本市の場合適当でないと考えております。

次に、均一な超過課税であります。地方税法第一条第一項及び第三百十四条の六により、財政上特別の必要がある場合には、条例制定によって制限税率まで引き上げることができることされており、現在全国相当数の市において適用をみており、また千葉県においても七市がこれを実施しておりますので、今後慎重にこの

点について検討を加えてまいりたいと考えております。なお、昭和五十一年度の税法改正につきまして、法人市民税均等割の税率の引き上げが検討されているようでございますので、御参考までに申し上げます。

次に、新税の創設であります。法律的には市が法律で定められている税以外に税を課税することは、あらかじめ自治大臣の許可を受けて可能でございます。法定外普通税の新設にあたって、税収入を確保できる税源であること。国税または他の地方税と課税標準を異にし、住民の負担が過重にならないこと等、幾つかの条件を満たす必要がございます。全国の市町村におきましても、法定外普通税の課税町村数はごくわずかでございまして、全国でも文化観光施設税、砂利採取税等特定の物件に対するものと聞いております。

以上からしまして、当市におきましては適当とする課税客体はございませんので、法定外普通税の新設については考えておりません。

次に、小さい二でございますが、福祉の見直しでございます。国におきましては福祉国家を標榜し、当市におきましても昨年六月十九日福祉都市宣言をいたしまして、名実ともに真の福祉の向上をめざして皆さま方とともに努力をいたしましたこと、所周知のとおりでございます。

高福祉、高負担といわれておりますとおり、福祉施策が高度になればなるほど多額の費用が必要であることは当然でございます。日本の経済が飛躍的な発展を続けております。当市におきまして福祉施策は実にめざましいものがございましたけれども、石油ショック

夕以来急速に變つてまいりましたインフレ、不況は、ついに高福祉にブレーキをかけなければならない事態に立ち至つてきていることはいふまでもない事実のようでございます。

こうした状況の中で、私は前任者の福祉施策を高く評価し、それを踏襲してまいつたのでございます。しかしながら、前述のきびしい財政上の事情を十分認識しなければならない当市の状況を考えますとき、このへんで一度原点に立ち返り、その全般をみきわめた上で、さらに次のステップを踏み出すことはきわめて大切なことであり、また現在その時期にきていると考えております。

そして、不均衡の是正と弱者、困窮者の救済、援護を最優先をすることに重点を置く福祉対策を進めてまいりたいと考えております。

御質問にございました当市独自で実施しておりますいろいろな福祉政策は、身体障害者結婚祝金、母子家庭児童入学祝金等々ございます。総額で三十六種目の当市独自の福祉施策が行なわれているわけでございます。必要がございましたら、再質問にお答えして三十六種目全部お答えいたしたいと思います。

第四の小さい二の幼稚園保育料の有料化でございますけれども昭和四十六年三月議会で幼稚園保育料を無料としましたが、その後国の施策として幼稚園就園の奨励が進められ、補助金制度が制定されました。館山市としまして、昭和四十八年三月議会においてこの適用の必要条件として幼稚園保育料徴収条例の制定をみたわけでございます。しかし、幼稚園保育料は従前どおり減免措置を設けて、入園している園児についてはその申請により保育料の全額を免除してまいりました。

御質問につきましては、社会情勢や安房地方並びに県下の状況等を考慮した上、十分検討をしてみたいと考えております。現在その段階へすでにきているものと考えております。

次に、五番目の補助金の基本的な削減の具体的な考え方についてでございますが、先ほども御質問にお答えいたしましたとおりいろいろの補助金が出ておるわけでございますけれども、これにつきましては監査委員会等の監査結果あるいは御協力をいただきながら、すべての補助金について検討を加え、あり方について根本的に考えていきたいと考えているわけでございます。

消費者対策の問題でございますが、第五番目の問題でございますが、消費者物価対策は必然的に流通コスト改善による価額安定が考えられるわけでございまして、流通部門を省略化した御指摘の産地直結の方策は最も理想的かつ適切な対策であると考えます。その事例といたしまして、生鮮食料品等につきましては既存の流通経路によらない新たな流通経路の形成を適正に推進するため生産者組織と消費者組織、または小売り商等の共同組織が結合して産地直結取引を行ない、新流通経路の形成を推進することなどを実施している例がございしますが、県におきましても、流通機構の改善、合理化に資する目的をもって、この新流通経路適正化事業として現在実施しているわけでございます。

市といたしましても、今後これら産地流通問題につきましまして、消費者対策の中で関係機関、団体などと十分検討したいと考えております。

公設市場の設置の問題につきましては、石井武敏議員の御質問にお答えいたしましたとおり、鋭意努力はいたしておりますが、

既定業者の利害関係等いろんな事情がからみまして、現在ではたいへん困難な問題となっておりますが、これにつきましてはその解決のために今後も努力をいたしたいと、こう考えております。以上、御答弁を申し上げます。

(教育長安田豊作君登壇)

○教育長(安田豊作君) 学校給食のリジン添加その後の措置並びに米飯給食の問題についてお答えしたいと思います。

リジン添加の問題については石井議員からも即時一時中止の申し入れもありましたし、二回にわたって御質問をいただいておりますが、その後文部省は、学校給食用小麦へのリジン強化については、その基本的方針を堅持するとしながらも、一部に十分な理解を得られないとして、今後リジン強化の継続困難な道府県については、その自主的な判断にゆだねるという通知を九月の初めに出しております。

千葉県教育委員会としてはそれを受けまして、リジンの安全性と必要性についてはいささかも従前の理解を変更するものではありません。しかしながら、一部に十分に理解が得られず、今後さらにリジンの強化を継続すれば、学校給食の円滑な運営に支障をきたすのみならず、児童、生徒がその渦中に巻き込まれるなど教育現場の混乱を生ずるものが懸念されるので、当分の間の措置として十一月一日よりリジンの強化を中止したいということになりました。九月の初めにこうした態度をきめまして、教育長会を開きまして、各市町村教委の同意を得て、千葉県は一斉に各市町村同時に十一月一日というのは九月にやめると、十一月からやめる以外にもう方法がない。それが一番早いわけでございます

が、そういうことで関東地方では、あるいは数字が違いかもしれませんが、五番目だったと思います。全国で二十一番目に中止ということになりましたして、土月一日から混入を中止して今日に至っております。

その後、リジンを添加しないと給食の栄養価に影響がありますので、委員会を県でつくりまして、献立、その他について研究委員会をもって研究しております。その研究委員の一人に給食センターの栄養士である和田栄養士が参加しておりますから、そういうものを参考に現在進めていると、こういうのが現状でございます。

次に、米飯給食を独自でできないかということですが先ほど安西議員さんにお答えしましたとおり、この問題については三市町村の給食組合のいろいろの機関を通して検討を加えさせていただきます。こう思っております。

その中で、小麦が余れば小麦を、米が余れば米をというようにふらふらされるんじゃないか。こういう批判があるということでございます。確かにそのとおりでございます。当初、学校給食を始められたということは米が足りなかったわけで、子供が一食パンを食べれば、小麦を食べれば日本の食糧事情が円満にいく。十分に足りるんだ。こういうことで始められたことは給食の当初でございます。一つの目的でございました。ところが、最近になって米が余ってきた。だから米を食わせるんだ。こういうふうに取りれがちでございますけれども、私も実施する側としましては、あくまで子供の栄養価、子供の教育的にみて有効だという方法を考えて実施していきたい。こういうふうに考えております。

今回、米飯給食を始める意義はどこにあるかといえますと、これは学校給食内容の多様化といえます。要するに、ただ毎日きまっただコッペパンと食パンを食べさせて牛乳を飲ませるということでなくて、現在でもパンをいろいろ加工しまして、いろいろの形のパン、いろいろの味のパンを給食するという方法を取っておりますけれども、さらにこれに米飯を加えることは、子供に対して給食がおいしく、楽しい給食になると、こういう意味があるわけでございます。そういう意味で加えるわけでございますが、現在も施設はありませんけれども、この間も月に一べんぐらい米飯の給食はしております。せんだっての給食の状態をアンケートを取ってみますと、パンと牛乳の給食よりは非常に子供が喜んでよく食べているようです。

そういうことから、パン給食に加えて米飯を加えるということには意義あることはわかると思えますけれども、さっき安西議員さんにお答えしましたように、施設の面あるいは食器、運搬、その他のもも考えなければいけませんので、もう少し検討を加えさせていただきます。以上でございます。

〇 一四番（石井輝久君） 再質問いたします。

質問の第一点でございますが、これは前にも御質問申し上げたことがございます。ただいまの御答弁ですと、生活環境の改善というのを、そうして市民生活の安定ということに市政の方向をもっていきたいということでございますが、ちょっと私が質問した趣旨とややかけ離れた御答弁でございますけれども、これは半沢市政自体の問題でございますので、この程度にとどめておきますが、ただ一点、勇断、英断、不退転の決意こういう質問に対す

る御答弁をいただけませんでしたので、この点、所信のほどを伺いたいのでございます。

次に、昭和五十年度の歳入減の見通しでございますけれども、総額で四十三億程度という計数をお示しいただいたのでございます。しかしながら、市税、交付税、特別交付税、市債等は今のところ答弁できないということでございますが、これは再質問でございますが、私は計数をびったり出せという要求をしておるんじやなくて、ごく大ざっぱでもよろしいから計数をお示し願いたいという質問でございます。市長さんご無理でございますのでしたら、財政課長からこの点答えられる範囲で御答えを願いたいと思います。

次に、これは三点答弁漏れがございましたので、御指摘をさせていただきますが、三億円の繰り上げ充用がなければ、一体ないと仮定したならば、そのときの歳入減はどのぐらいであるかということが一つ。

それから、これが市職員の給与を圧迫しておると思うけれどもそうではないのか。これに対する考え方はどうかということが一点。

それから、さらに加えて市職員の給与のみならず、あらゆる面にこの繰り上げ充用が波及している現実があると思うが、これに対するお考えはどうかという点。これが答弁漏れでございますので御指摘をしておきます。

次に、市税の収納実績の向上の方途でございますが、三・五％の減だそうでございます。以下、内容は特別土地保有税を中心に市民税、法人税等であるそうでございますけれども、確かにこれ

は不況下にありましては、市税の落ち込みということは、それは多少はやむを得ないでございすけれども、前年対比で当年度のほう若干上回っておるそうでございすけれども、しかしながら実績としては四十七年当時と比較すると非常に落ち込んでゐることは事実です。

しかも当市は、たとえ、茂原の日立、東庄あるいは君津市の新日鉄あるいは千葉市の川鉄、東電火力という大企業がないのでございまして、大企業があるところに市税の落ち込みがあるんですが、こういうことにはそんなに影響されておらない館山市で県下各市と比較して、館山市だけが低下しているということには何かの欠陥がありやしないか。先ほどの前年対比若干上回っておると、一斉訪問でやりになっておる。この御努力に對しましては私は多とするものでありますが、なお一その御努力をたまわっていかなければ、この非常事態の乗り切りは困難ではなからうかと、このように考えるものであります。再答弁をわずらわしいと存じます。

それから、先ほどの質問中、節約をどのぐらい期待できるかということがあったのでございますが、これに對しては御答弁が漏れております。

それから、事業中止、繰り延べに關しましては、今後の歳入状況によつてできるだけ避けていきたいけれども、ことによるとやむを得ないかもしれないということでございす。まことにそのとおりであらうかと残念ながら思うのでありまして、この点は了承いたします。

支払い停止、支払い延期でございすけれども、総額にして八

千万、三千万、千四百万、人件費から一億六千六百万といったような御説明でございすけれども、これはまことに残念なことでございすけれども、これは質問者側といたしまして、事態まことに残念なやむを得ないものと思ひまして、残念ながら答弁了承いたします。

それから、給与に對しましては同僚議員から再三にわたりました希望退職あるいは勸奨等の問題が提起されております。そうして希望退職ということに進んでいきたいという市長の考えが表明されてゐるわけでございまして、この点に關しましては先ほど数字をもつてお示しいたしましたけれども、平均三十七歳余りであつて、しかも一般行政職にあつては県下最高の給与額ということ、とりもおさず若い職員よりも比較的年の多い方が多いということを物語つておるわけであります。ここらにはいるんな過去のいきさつ等もございまして、若干の非常に矛盾と同時に、やはりこれは好むと好まざるにかかわらず、何かの形で避けて通ることのできない道筋にならうかと存じます。

しかしながら、少なくとも財政が逼迫しているからといって、希望退職の名のもとに退職を迫っていくようなやり方だけは避けていたきたいということを要望いたしまして、この点に關する質問はこれでもって打ち切ります。

節約の一助ともなつて、ついでながらという私の質問でございましたが、課長補佐と庶務係長の兼務これは前向きに検討されるということでございます。検討の結果を期待いたしました質問を打ち切ります。

それから、赤字の単年度解消か、長期計画によつての解消か。

勇断をもって長期計画を立てて解消にあたたらどうかという私の提言でございますが、市長は五十年途中で解消したいという御決意のほどを表明されたわけでございます。しかしながら、その答弁の中にも、単年度の解消の決意固めておるけれども、ことによると来年度まで持ち越すかもしれないというお答えでございます。

しからば、私はそうりきんでどうしても単年度というようなお考えを持たずに、なしくずしにやっていかれるほうが市政のために賢明ではないか。このように考えるものでございまして、若干考え方に相違がございます。しかしこれは考え方でございますので、相違があってもやむを得ませんが、そこで、それは県の地方課とか、あるいは大蔵省の財務部とかの若干の抵抗があるかもしれないかもしれませんけれども、そこで私は市長の勇断を求めているわけでございます。この点何とか、せめて二カ年計画でもいいから単年度解消ということをひとつ一転されまして、二年度計画等に転換するお考えはないかどうか。この点、再度お伺いしたいと存じます。

それから、五十一年度の予算でございますが、歳入項目別にお示しをいたしまして、総額四十一億でございますけれども、これはたとえて申しますと、昭和五十年の市の当初予算で十七億四千三百万ということになっております。補正をしてさらにふえておりますが、五十一年度の歳入として十六億九千九百万、十七億弱でございます。これは先ほどから市税についての質問で申し上げましたように、市税の落ち込みということでやむを得ないかもしれませんけれども、ちょっと他市との比較が手もとにござ

いませんで何ともいえませんが、この程度しか組めないものかどうか。万やむを得ざるものかどうか。

それから、交付税でございますが、交付税で七億四千二百万。しかしながら昭和五十年で十億二千八百万当初で組んでおるわけでございます。これもちょっとこの程度しか見込めないものかどうか。

市債におきましても、昭和五十年で当初二億二千七百万、それがここで示されましたのはわずかに八千万円。こういうことでございまして、ちょっといささか御答弁をいただきましてとまどっておるわけでございます。この点に關しまして再度、これは財政課長さんでけっこうでございます。御答弁をいただきたいと存じます。

それから、歳出面でございますが、人件費でおおよそ十八億五千五百万円。それから私は質問中、物件費、建設事業費それぞれそれからパーセントこれを要求したのでございますが、計数として出てまいりません。これは概算でございますし、市長が答弁されましたこともよくわかりますが、これは予算編成も半ばまで現実にやっておられるので、財政課長の手もとにはこういった概算の数字ぐらいあるはずでございます。あつたら、質問に従って計算を概略でけっこうでございますのでお示しを願いたい。

それから、新税でございます。これは課税客体が館山市にはないということ。これはもう研究の余地がなからうかと思っております。この点に關します質問は打ち切ります。

法人市民税の課税標準の改定、制限税率までの実施ということとは本県でも七市が行なっておるそうでございます。御答弁をいた

だきまして、これは前向きにとにかく検討され、非常事態の乗り切りに勇断をもって市長さんあたられるように要望して、この点に關します質問は打ち切ります。

それから、もう二点答弁漏れがございましたので御指摘申し上げますが、それは一つは、市民税の所得割り高所得者の制限税率までの引き上げについて考えないかということ。

それから、もう一つ六百万円以上の所得者に制限税率を適用したら総額幾らになるかということ。これが答弁漏れておりましてそういう答弁をお願いいたします。これは財政課長さんでけっこうでございます。

それから、さらに福祉の点で、法令に基づかないで館山市だけで実施しているもの三十六種目であって、要求があればその三十六種目、種目別に答弁するということでございますが、これは三十六種目につきましては、ひとつ後刻文書で御提示をいただきたいと存じます。ただし、その総額においてどの程度かということ。端数は切り捨ててけっこうでございます。お示しを願えば幸いです。

それと、前任者の本間前市長が行なわれた各種の福祉政策について非常に高く評価をされておるといふ御発言がございました。まことに同感でございます。しかしながら、原点に立ち返って見直したいということでございまして、これまたまことにけっこうだと存じます。ひとつ前向きに御検討されんことを要望いたしまして、この点に關する質問はこれをもって打ち切ります。ただし三十六種目の総額をお示し願いたい。

それから、幼稚園の保育料の問題でございますが、これは市長

の御答弁で検討を前向きにしたいということでございまして、これは質問をこれをもって打ち切りますが、ただし、これはやはり市民の中の低所得者に対する減免措置についてはなお十二分に御検討をいただきたいということを要望しておきます。

次に、各種補助金の問題でございますが、これは前の同僚議員の質問に対する御答弁の監査委員会が補助金の是非の検討をしておいて、その結果を待って検討したいという趣旨の御答弁でございますが、ここでちょっといささかの疑義を感ずるのでございます。監査委員会が一つの予算費目、歳出面に限ってその是非の検討をすること。今ちょっと御答弁いただいたばかりで自治法も条文もくつてみませんが、ちょっと監査委員会の制度からして、補助金の是非の検討を監査委員会がされるということに対してはちょっと疑義をおぼえるものでございますが、この点、市長さん以外でけっこうでございますから、ちょっと解釈上のお答えをわざわざわたしたいと存じます。

それから、流通機構につきまして、公設市場につきましては、さきに同僚議員の質問に対する御答弁、非常に困難性があるというところでございます。私もそのとおりに理解しております。実現困難ではなからうかと、こう考えております。

しかしながら、市長の答弁でも流通コストを改善して、産直方式による方法は非常に適切な措置で理想的であるということ。県でも奨励をしておるといふことでございまして、その御答弁でけっこうでございます。了承いたしました。

学校給食についてでございますが、リジンの問題につきまして、蛇足とい

うか、この事実関係の御答弁で、今の御答弁ですと、学界の一部の見解で、学界の定説になっていないけれども、やむを得ないからやめざるを得ないという文部省の通達というものを前面に押し出して、そうして県の委員会も無害だけれども、教育現場を混乱におとしいるおそれがあるからやめたんだ。こういういわずもがなの御答弁はいただかないでけっこうでございます。

要するに、世論に負けて文部省も後退したということが本当の事実関係だろうと私は理解しております。これは時間が経過していきますのでこの程度でもってとどめますが、健康とか、人命とかの問題に関する日本の政治の考え方、たとえて申しますならば水俣病だってあれは無害だということでごく最近まで進んできた。これは熊本医大でもそうです。それが最近あのように大問題になった。無害どころが大問題だということ。こういうことでもうちよっと慎重な答弁の配慮していただきたいと思えます。安田教育長、文部省の考えそのまま忠実に御報告なさったものであって、御本人の考え方はそうではなからうかと思ひまして、この点の質問はこれをもって打ち切ります。

学校給食の米飯の問題でございますが、市独自でできないことはわかっておりますが、とにかく同僚議員の質問もありましたように、とにかくパンより米飯のほうがほしいという子供が多いという現実をよく御認識いただきまして、実施をひとつ早急に実現されるように要望いたしまして、この点に関する質問は終了します。

以上、再質問申し上げます。

○議長（吉田勇治郎君） 答弁は簡單明瞭に願います。

○市長（半沢良一君） 私の答弁する分を答弁いたしましたして、あと

はそれぞれ担当の課長から答弁いたさせます。

第一点、勇断をもってことにのぞめ、市政にあたれというお話しでございましたが、地方財政がきわめて危機の状況にあることは今さら申すまでもございせんが、地方財政の危機は、すなわち地方自治、行政の危機だと考えておりますので、勇断をもってのぞめという激励のことばとしてお受け取りしたいと思ひます。

それから、勇断をもって赤字解消を計画的にやれというお話しでございましたが、私は逆に勇断をもって単年度で解消したい。そう思っております。

それから、補助金の監査委員会の件でございますが、私は監査委員会が補助金の使途についていろいろ検討を加えてくださっておりますので、それについてそれを参考にして補助金のあり方を考えたいということでございます。別に監査委員会から指示を受けたりしているわけではございません。報告を受けて一つの資料として補助金のあり方の検討の資料としてそれを利用させていただく。そういうことでございます。

以上、終ります。

○財政課長（長谷川広治君） 第一点の五十年度の歳入歳出予算の最終見込みでございますが、これは率直に申しまして、十一月の末でまだ二十五億二千万程度の収入しか出ておらない現状でございます。五三〇程度の収入でございますので、現在の時点ではつきり申し上げますと、また数字が多く違いますので、大きな額減収を予想されますもので、大きなものだけでも申し上げますと、競輪関係で約九千万から一億程度の減収。それから交付税で大体一億一千七百万から一億七千万程度の範囲での減、これは通年であ

りますときまいますが、今年は特交から始まりまして普通交付税も最終決定に至っておりませんので、仮定をした数字では申し上げられませんが、大体この範囲内で減収が予想をされます。それから市税におきまして約一億一千万程度。

大体、これらを合わせて、現在四十六億余の予算でございますが、三億六千万から四億六千万程度の範囲内で減収が行なわれるのではないかと、したがって、その数字が現在の予算から差し引きをいたされます四十三億程度が最終予算ではなからうかというふうに予定をいたしております。この程度でござんべんをお願いしたいと思います。

それから、繰り上げ充用の財源関係のうち、二点をまとめて御答弁を申し上げます。簡単に申しますと、繰り上げ充用がなければもっと減収は少なく済んだのではないかとという御質問の趣旨のように受け取られますが、繰り上げ充用いたしましたもので財源計上いたしましたものは、先ほど市長から御説明を申し上げましたが、一億七千七百万余でございます。あとのものは繰り延べというような関係でございますが、これにその後の経済回復が遅れたという事情がございますので、明確に数字は得られません、極論から申しますと、一億七千七百万というようなことも一面いえるのではなからうかと思えます。

それから、節約額の関係でございますが、これは第一段階で約四千四百万程度を節約をいたす予定でございます。歳入と関連をいたしまして、第二段階として約一億程度のものであること、現在二段階の節約を実施いたしております。三段階として、歳入がおおよそどのつきます時期をみはからいまして、それぞれ最終

的な対策数字を考えてまいりたいというふうに考えております。

それから、五十一年度関係でございますが、交付税がこれだけかということでございますが、今年度は交付税をおおよそ計算をいたしてみただけでございますが、来年度の政府の考え方としては二五％程度五十年から減額をされるというふうな計画のようでございます。これは御案内のように三国税が減収になった対応のパーセンテージでございます。したがって、本年度のものから大体この程度の額を落した数字で計算をいたしました。

それから、特別交付税におきましてはまだ決定はございませんで、これは皆目わかりません。通年でございまして、前年度に對しましておおよそその数字というふうなものが把握されますが、今年度は特にいろいろな財政数値がございまして、おおよそのめどもついておりますので、市長から先ほど申しましたが、未定という数字にいたしてございます。

それから、市税関係でございますが、これはのちほど税務課長から御報告を申し上げます。

それから、市債関係でございますが、現在めどとしては八千万程度予定してございますが、これはまだ予算査定が始まっておりませんで、全然予算についての調整そりいったものを行なっておりません、大体国のおおよそのめどのつきます一月の八日頃から予算査定に入りたいというふうなことでございますので、事業の大きなものがわかる程度で、細かいものは計算されております。したがって、現在のところ八千万程度というふうに予定いたしております。

それから、なお物件費あるいはその他の性質別の額と比率とい

うことでございます。これもただ現在の段階では各課からの予算要求が出ておるということで、細かい分析数字も議会が終ってから八日までの間にいたしたいということで、数字の上ではなはだ申しわけございませんが、申し上げるような段階に至っております。以上でございます。

○ 税務課長（小倉澄男君） 先ほど、答弁漏れのありました六百万の収入ということにつきましてお答えをしたいと存じますが、個人市民税は累進課税でございますので、六百万の所得以上のものに對して税率を上げるということは不均一課税ということで適当でないと考えております。

なお、手もとに資料がございませんが、御参考までに別な資料でお答え申し上げますが、現在個人市民税の納税義務者が二万四千四百十五名おります。そのうちの給与所得による個人市民税を納めておりますものが一万三千四百七十人ありまして、そのうち六百万以上の給与所得をあげております対象者が四十六名でございます。その四十六名の税額が三千三百四十三万円でございます。

そういうようなことで、地方税法には所得割りの累進課税の税率を五割以内ならば税率を上げてよいというように規定されておりますが、それはおしなべて平均に上げるということでございまして、六百万以上のやつを上げるということは適當でないということでございます。上げたとするならば、この三千三百万でございますが、これは累進課税でございますから、単純計算で三千三百万の五割アップというわけにはまいりませんので、それは適當な資料がございませんが、ただいま申し上げましたことを御参考に御了解いただきたいと思います。

○ 議長（吉田勇治郎君） 一四番議員さんに申し上げます。あらかじめお約束の時間が過ぎましたので、これで打ち切らせていただきます。

（「議長、一言だけ」との声あり）

○ 一四番（石井輝久君） 時間が切れたことは承知しております。今後のこともありますので一言だけ申し上げておきたいんですが、御答弁私は最初に簡明、率直に御答弁をわずらわしいと前置きをしてあるわけでございます。どなたの作文かわかりませんが、非常に冗長にわたりました、質問の要旨とはなはだ離れておる答弁が随所にみられたわけでございます。ひとつ今後はそのようなことのないように簡明、率直にお答えを願いたい。そうすれば、時間に間に合うように計算できるんですが。（笑声）

それからもう一点、あまりに答弁漏れが多かったわけでございますけれども、この点に関しまして十分御留意願いたいと思います。

以上をもちまして終ります。（拍手）

○ 議長（吉田勇治郎君） 一四番議員君の質問を終ります。

次、一〇番議員 流山源次郎君。

（一〇番議員 流山源次郎君登壇）（拍手）

○ 一〇番（流山源次郎君） 私は、次の四点についてお伺いいたしたいと思っております。

館山市における福祉行政及び人権擁護委員会について、現在館山市における福祉行政は、他の市町村に対して非常にすぐれ、またその成果は高く評価されておりますが、一方、国、県の窓口行政を兼ねておる関係上、市民との間になんかしらしくりいかな

い面がたまたま出てくることについて、市としてこの厚生、福祉活動に対していかなる取り組み及び指導、援助しておりますか。特に、身体障害者の救済活動及び生活、老人対策等におけるところの制度の万全は実施されておりますかどうか。お聞かせ願いたいと思います。

また、人権擁護委員会制度及び活動についてお聞かせ願いたいと思います。

この点につきまして、たまたま交通事故にあった一人の老人が強制自賠のときには入院で当然保険金がさったのに、任意の場合に突然打ち切られてしまって、話し合いつけないければ金は支給しないと、二月ぐらいおかれてしまったということで、市の人権擁護委員会に訴えたところが、なんか策略にかかってしまって病院の診断書一切を出してしまってもうこれで打ち切りだということとがうたわれておったんですが、その方はいまだに小便が、自動車のタイヤに下敷きになった関係上、腸や内臓がほとんど胸の下に圧迫されているという九死に一生を得た病気のために小便がとまっておるとか、なかなか今後に医者にかからなければいかぬという重大な事件があったんですが、あべこべに専門の保険会社の弁護士から、加害者のほうから裁判に訴えてしまったということで何とか助けてもらいたいということで、市の人権擁護委員会に訴えたんですが、それでは行政相談があるから、そこに行つて相談したらどうですかということで、市民センターにおいて行政相談があったので、たまたまそのときに家族の方が用があつてどうしても同行できないということで、私が近所の方に頼まれて同行したのでございますが、そのときに、この貧しい老人でありまし

て、弁護士を雇う費用もないということで、相手が訴えてしまったことに対して、相手は専門の弁護士でありますから、何とかこちらはいい制度がないかということとを相談員の弁護士に訴えたところが、君は市会議員であつて、君はこの人をどうやってつれてくれば票が一票になるけれども、われわれは弁護すること自体が金のためにやっているんだから、そういうことはあとでどうかほかの弁護士にそばにきたらいいだろうということでけんもほろろの、ほかに何もいわないんですが、そういうことで打ち切られてしまったということに対して、これは非常に人権擁護委員会の制度そのもの自体が市とか、法務局とかいろいろの立場があると思いますが、非常に市民としては直接市が頼りでございますので、この点につきましての制度とか、そういったものをお聞かせ願いたいと思います。

それから二点といいたしまして、現在公害問題に対してどのような活動をしておりますか。館山市は大きな工場地帯等は少ない上に、他市のように直接公害による被害はありませんが、土曜、日曜ともなれば近々よりレジャー用の車が平常より目に見えて多く入り込み、排気ガス等を巻き散らしております。

さらには、し尿処理場より流れる不完全な処理水が毎日毎日海水に流されると、海面の水産資源等に与える影響はどうなのかどうか。

また、洗剤公害が最近強く叫ばれておる現況において、各家庭より流出されるこの洗剤等の汚水が海水に流されることの海の汚染対策はどうなつておるのか。お聞かせ願いたいと思います。

私は、四、五年前のあの館山湾においてたつた一匹のボラから

本銀が出たということにおいて、たちまち館山市民を不安におとし入れてしまつて、漁民にこの大打撃を与えたという問題をさらにいまだ一度喚起してみたいと思つてございます。

第三点といたしまして、館山市民の中の一部の方かもしれませんが、やはり人並みに自分の家という夢は非常に強いものがあると思つています。しかしながら、いかに努力すれども土地を求め、さらに家を建てるとなると、それは低い谷間の方たちにはほとんど不可能な現実でございます。

そう思うと、現在国においてはこの低所得者の方に対し、各自治体に対して市営住宅の老朽したものを、または十年以上たったものに対して低所得者の持ち家制度に協力してもらふような働きを自治体がとつておるといふ話を聞いたんですが、館山市といたしましても、この方たちに対する特別のあたたい行政を与えられないものかどうか。お聞かせ願ひたいと思つています。

第四点といたしまして、地域住民、その子弟等において長い年月の悲願であります一中の新校舎での教育が、予算等の関係で大幅な遅れをみせておりますが、せめて今期及び来期卒業生に対して新校舎に対しての教育実施を訴えておる学校当局、PTAによる運動に対し、市といたしましては、何とかこのかすかな望みでございませうが、与えていただけないものかどうか。お聞かせ願ひたいと思つています。

以上でございます。

(市長半沢良一君登壇)

○市長(半沢良一君) 流山議員の御質問にお答えいたします。

大きな第一点は、館山市における福祉行政及び人権擁護委員会

についてでございますが、その小さな第一点、身障者救済活動及び生活、老人対策等における制度の万全は実施されておりますかという御質問でございますが、当市における福祉政策は国及び県の委任事務はもちろんのことでございますが、国、県の及ばない面についても市が単独に施策を行なつておりまして、他の市町村に比べましてまず遜色のない福祉政策を推進しているところでございます。したがしまして、現行制度上では万全の措置を取つていふというふうに考えておりますが、ただ、現実の運営の面で細かい心づかいあるいは思いやりといったものがない場合が御指摘のようにあるかもしれません。そういう点については今後、制度の運営上の問題でございますので、十分気をつけ、そういうことのないように指導していきたいと考えます。

第二点は、館山市人権擁護委員会の制度及びその活動状況についてでございますが、御承知のとおり人権擁護委員会というのは人権擁護委員会法に基づいて設置されておるものでございまして、当市では議会の同意を経て七名の方が法務大臣から委嘱されております。そうして人権擁護の立場でボランティア活動をいたしているわけでございます。

したがしまして、直接の主管事務は千葉地方事務局館山支部で取り扱っているわけでございます。当市は直接的な管理の事務はないわけでございます。昨年度は三カ所の特設相談所を開設いたしました、二十四名の方々から御相談を受けているようでございます。

それから第二点。市として公害問題に対しどのような活動をしているかという御質問でございますが、近年公害による自然環境

及び生活環境の悪化傾向が著しいものがございますが、これらの対策といたしまして、公害対策基本法に基づき広域的な大気、水質等の施策は県で実施し、局地的な施策は市で行なう責任分担の明確化がはかられております。

本市で公害防止条例に基づきまして騒音、振動、悪臭の局地的な公害を規制し、指導いたしておるわけでございます。しかしながら、水質及び大気等の広域的な公害も市民生活に与える影響は大きなものがございますので、市独自で河川、海水浴場等の水質検査を実施するほか、本年十一月より県と共同で大気測定局を新設し、大気の汚染状況の監視を行なっているわけでございます。水質汚濁の一因となります廃棄物の不法投棄にありましては、定期的な巡回により防止指導をいたしているわけであります。

また、公害問題の講演会を開催するなど、婦人会、各種団体の御協力を得まして、市政の公害防止、市民の公害防止思想の啓蒙につとめておりますが、今後はさらに県及び関係機関、各団体等と密接な連絡と御指導を得ながら、公害の防止につとめていきたいと考えております。

第三点の十年以上経過した古い木造建築の市営住宅について、低所得者の持ち家制度をいまだ一度再考してもらえないかという御質問でございますが、御承知のように、公営住宅は低額所得者に安い家賃で賃貸する住宅でございます。

以前は、耐用年数の四分の一以上経過したものについては一団地の入居者全部が払い下げを希望した場合は譲渡処分してもよいということでしたが、その後地価の高騰によりまして地方公共団体においても土地の取得が非常に困難となりまして、昭

和四十四年より建設省の指導方針もかわりまして、少数住宅が点在して管理上支障あるような住宅の処分はよいけれども、団地を形成しているような住宅については譲渡は認めないという指導に従って今日に至っているわけでございますので、入居者から何回か払い下げの要望がございましたけれども、国の方針を説明申し上げましてお断わりいたしてまいりましたわけでございます。

したがいまして、入居しておった方の中にも自分で努力して持ち家を持った方もおりますし、現在そのような考え方を持っておられる方がふえつつあるように見受けられるわけでございます。また、あき家ができましたと募集いたしますと、相当数の倍率の申し込みがあるような状況でございますので、市営住宅を特定な人に払い下げるとは適当ではなからうというふうに現在考えております。

御質問の第四点は、一中校庭整備に関する陳情に対し、市としてどのような考えであるのか。お聞かせ願いたいということですが、新しい一中の校庭整備につきましては地元PTAからの陳情もございましたが、来年度の予算編成の中で加えたいというふうに考えております。

以上、御答弁を終わります。

〇一〇番（流山源次郎君） 今、市長の答弁の中で福祉の面におきましても、たまたま個人的な行き違いとかそういういったものがあるような答弁でございますが、私は今ここでいうことは決して当事者を責めるものでなくして、実はこういう問題があったけれども善処してもらいたいということでございますが、実は身体手帳を得るためにある方があったんですが、たまたま市の福祉課におき

ましては、あす巡回相談があるから市民センターのほうに午前中に届けを出して、午後から巡回相談にのつたらいいでしょうという適切な指導があったので、わざわざ入院している方を病院からつれて行って、それで手続を取って、午後から巡回相談、健康相談ですが、それを受けようという時点になったところが、医師会のほうではさきに回覧で回わしたり、券で申し込んだ人以外は受け付けないということになったという事で何人かの人がその場所から帰された。われわれはたまたま巡回の先生が知っておったためにそこで特別のはからいで診察をやっていたという点がございましたが、こういう場合。

それから、先ほど安西議員のほうから質問がありました低所得者に対する貸し付けの制度の点でございますが、私もこの件につきましては、地元の寡婦の方でございますが、その方は現在自分のむすこさんから月に七千円の仕送りを受けて、また自分が一カ月のうちに二週間ぐらいよそのめしたきに行ったり、よその子供を預かるということで、かろうじて最低生活の、民生保護の最低程度すれすれの生活をやっておるんですが、この方がたまたま国民年金を掛けた時点で適用者になるということになって相談にきたために、私といたしましては市民課の年金係に相談したところが、この方が子供さんを育てる時点で、なんか掛金を掛けなくてもいいと、生活保護を受けたために免除されたのでございますがその方が今、年金が達成できたんだけど、その当時掛けなかった分を二万七千円そこに足せば、救済措置で一人前もらえるということをも市民課の年金係に指導されたので、福祉課にまいりまして、二万七千円年金もらったらすぐ返すから貸していただきた

いということを申し入れたら、現在そういう手持ちの金は貸してしまつて一銭もないんだということで、万やむを得ず現在のまま年金係に低い配当金なる分でございますが、それで届けを出したというような現状でございます。

せっかく、市におきましてはそういうた館山市の民生資金貸し付け条例という制度もございますんですが、それが結局は行つてみると金がないということで貸し付け対象からはずされてしまつたという現実があるわけでございます。

こういった面を考えてみますと、私がいうことは、せっかく身体障害者の相談がある。また人権委員の相談がある。それがなかなか市自体と實際行なっている方との間の県なり、国なりの連絡が十分でないという点と、それからせっかくいい条例が市でうたつてあつて、適用しようとして行つた場合に、それが結局今金がないという事で適用にならないで、一人の老人がこれから永久に年金をもらつて、少ない年金で、二万七千円あればこの人は一人前の年金をもらえるものを、それを下げてもらわなければいかぬという事で、制度で苦しむという事態が、わずかの、ちょっとの行政のあたたかいものがあつたならば救われるのではないかというこの点をわれわれとしては市の執行部に対して要望したい次第でございます。

それから、先ほどから公害に対してくわしく県なり、市なりの分担の説明がございましたが、実際問題といたしまして、私どもが現在非常に問題になっておることは、現在西岬寄りのところにおきましてあがつてくるムツ、また最近相の浜、富崎の漁民の方からわれわれに強く要望されることは、館山湾で一番水のきれ

いはずの平砂浦からあがってくるムツがV字型に奇形になったムツが何匹か釣れる中からあがってくると、骨のこう曲がってぐにやぐにやになった奇形のムツがあがってくる事態は、すでに汚染というものが海底の三十ひろ、四十ひろの底にあるんじゃないかということを強く要望されているわけです。皆さんも、決してこれはごまかしでなくて、皆さんもふしぎだったら、船形の漁業会に朝で行ったらわかると思う。漁師が釣ってきた中に必ず一匹ぐらいV字型の曲がった魚があるわけなんです。

それから、サバのひらきでございしますが、加工業者がひらきをやりますと、昔はひらきをやると白い身できれいな身ができたんですが、今ひらきをやると、開いた中で何匹か斑点が、ちょうど血が内出血したような斑点の魚が出てくる。こういう現実が目の前に起こっているでございます。

それで、私どもとして市に要望したいことは、たびたび私も通告質問で海の汚染に対して、水産試験場が遠くあらかってしまつた關係上、市に対してこういうものを要望しようということで口をすっぱくしておりますし、市のほうでは話を聞きますと、今までは河川なり、海なりを毎日巡回しております公害の研究するなんかそういう市の人がですね、現在もうやめてしまつてボイラー係にまわされてしまったという話も、われわれが要望するわけか、海を守ってもらふという行政がむしろなおざりにしてしまふというよりな現実がみえておるんですが、この点について本当にわれわれ身近かにそういうものが必要なんで、そういうものはやってもらえるかどうか。ひとつお聞かせ願いたいと思います。

〇衛生課長（石井 謙君） 公害の監視の面につきましては現在も続行しておるわけでございますが、特に監視にあたっては不法投棄等を重点にあたつておるわけでございまして、ボイラーのほうにまわしたわけではございません。（笑声）

〇一〇番（流山源次郎君） 先に進みます。

持ち家制度でございしますが、今市長さんからのお話して、今までの時点では建設省の指導とか、国の指導等についてなるべくそういった住宅を特定の個人に払い下げをしないというような制度がとられておつたんですが、たまたま最近におきまして、サンケイ新聞等に国が積極的に各自治体に働きかけて、そういった谷間の方に、低い所得者の方に対して古い住宅を払い下げるような指導をとっているという、みんな新聞を持ってくるわけなんです。今までは市の行政ということで納得してもらつておつたんですが今度はその方が新聞を持ってきたて、国が積極的にやっておるんだからということになってくるわけですが、この点については市のいろいろ考え方があると思いますので、今すぐどうしようということはないんですが、研究課題として、市長さんとして前向きな姿勢で取り組んでもらえるかどうかを一応お聞かせ願いたいと思います。

〇市長（半沢良一君） 御指摘の点、確かにあるいは新聞では出ておりましたが、建設省の指導等を持ちまして、積極的に取り組んでいきたいと考えております。

〇一〇番（流山源治郎君） それから、最後の一中の件でございしますが、これは一中のPTAの役員及び学校の学校長等が陳情にきたことは、運動場の整備をやってもらいたいということであると

思います。それは、それ自体はなんか結局来年の、五十一年度の三月ですか、そうして五十二年度から全面入居ということも、前になんか今卒業していくと、その次にかろうじて間に合うという何とかしてやろうという親心だと思ひますが、先ほどから前向き、予算の面で善処するような前向きの姿勢がございましたがこれを少しでも地元の要望に備えていただきたいということを要望いたしました。 (拍手)

○議長 (吉田勇治郎君) 以上で、一〇番議員君の質問を終わります。以上で、通告者による一般質問を終わります。

散

会 午後五時十五分散会

○議長 (吉田勇治郎君) 本日の会議はこれにて散会といたします。次会は明十二月十九日午前十時開会といたします。その議事は各議案の内容審議といたします。

○本日の会議に付した事件
一、行政一般通告質問

